



東温市 人口ビジョン



平成 27 年 10 月

愛媛県 東温市



目 次

| | | |
|----------|--|-----------|
| 1 | 人口ビジョン策定にあたって | 1 |
| | (1) 人口ビジョンの位置づけ | 1 |
| | (2) 対象期間 | 1 |
| 2 | 東温市の地勢について | 2 |
| 3 | 人口動向分析 | 3 |
| | (1) 人口の推移 | 3 |
| | (2) 自然増減、社会増減の推移 | 5 |
| | (3) 出生の動向 | 6 |
| | (4) 若年女性 (15 ~ 49 歳) の動向 | 7 |
| | (5) 未婚率の動向 | 8 |
| | (6) 性別・年齢階級別の人口移動 | 8 |
| | (7) 周辺市町の人口移動 | 10 |
| | (8) 流入・流出人口について | 11 |
| | (9) 産業別人口の推移 | 12 |
| | (10) 女性の就労状況 | 13 |
| | (11) 市民が就業している産業 | 14 |
| | (12) 産業特化係数構造の分析 | 15 |
| | (13) 市民の所得について | 16 |
| 4 | 将来人口推計と分析 | 17 |
| | (1) 将来人口推計 | 17 |
| | (2) 将来人口推計に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析 | 19 |
| 5 | 将来展望に必要な調査・分析 | 24 |
| | (1) 統計資料からのまとめ | 24 |
| | (2) アンケート調査からの把握 | 26 |
| | (3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析 | 31 |
| 6 | 人口の将来展望 | 33 |
| | (1) 人口の将来展望 | 33 |
| | (2) 将来人口推計と長期的な見通し | 34 |
| | (3) 将来展望によってもたらされる効果 | 36 |



1

人口ビジョン策定にあたって



現在、日本全体が人口減少社会に突入し、東温市（以下「本市」という。）においても同様に、少子高齢化・人口減少の影響が懸念されています。

こうした全国的な人口減少と、それに伴う地方の衰退に歯止めをかけるため、国においては、人口減少対策と地方創生を推進するための基本方針を決定し、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。

本市においても、長期的かつ継続的に人口を維持し、特性を活かした地域活性化に取り組んでいけるよう、将来に向けた計画的なまちづくりを展望するための方向性を示すため、東温市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）を策定することとします。

（１）人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析するとともに、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものであり、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で、重要な基礎として位置づけます。

（２）対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、国の長期ビジョンの対象期間である 2060 年（平成 72 年）までとします。



2

東温市の地勢について



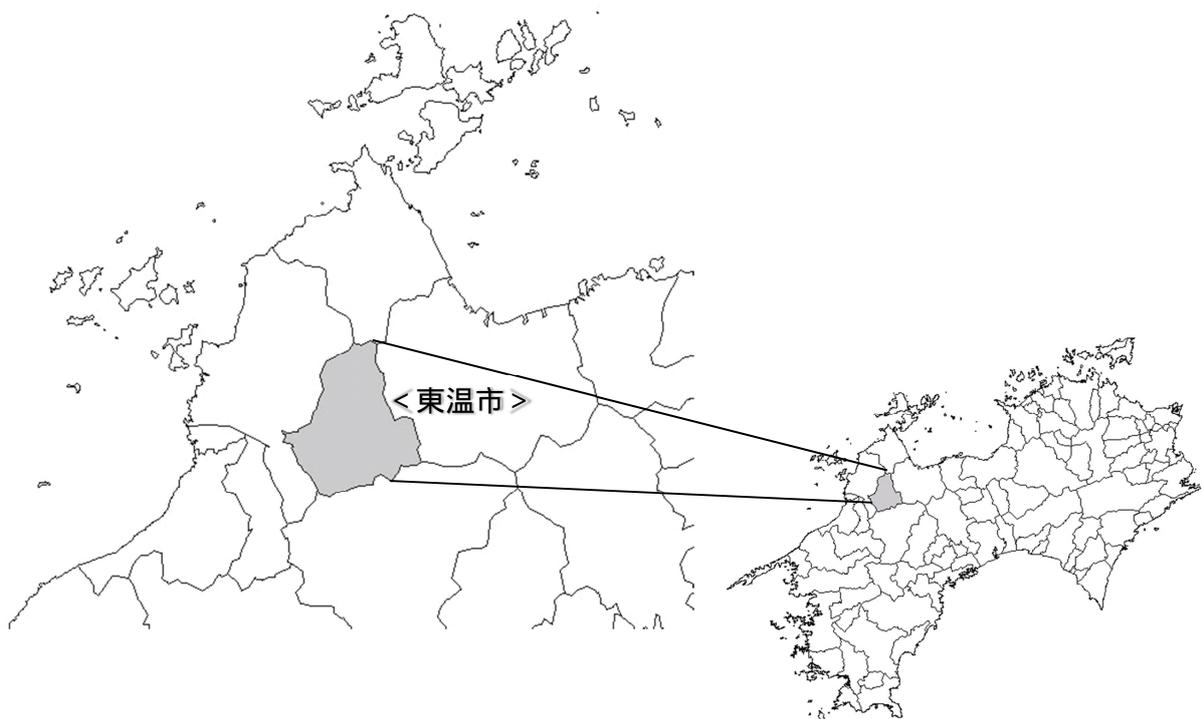
東温市は、平成 16 年 9 月 21 日に重信町と川内町が合併して誕生した市です。

愛媛県の中央部に広がる松山平野の東部にあつて、県都松山市から 12 km に位置し、総面積は、211.30 km²となっています。

東に石鎚山地、南に皿ヶ嶺連峰、北に高縄山塊を望み、市域は、これら三方の山間部と西の松山平野へ向かつて広がる扇状の平坦地などから形成されています。また、市の中央部を流れる重信川をはじめ、これに合流する表川など、多くの河川が流れるほか、泉やため池も多く、自然豊かな地勢を有しています。

市内には、市の中心部から松山市に至る伊予鉄道横河原線が通り、国道 11 号が横断するほか、松山自動車道の川内インターチェンジが設置されており、松山市のベッドタウンであるとともに、松山圏域と東予地方を結ぶ交通の要衝となっています。

東温市地図





3

人口動向分析



総人口や年齢構成の推移、自然増減と社会増減の推移、産業構造や市民所得の状況など、人口に影響を与える要因について分析します。

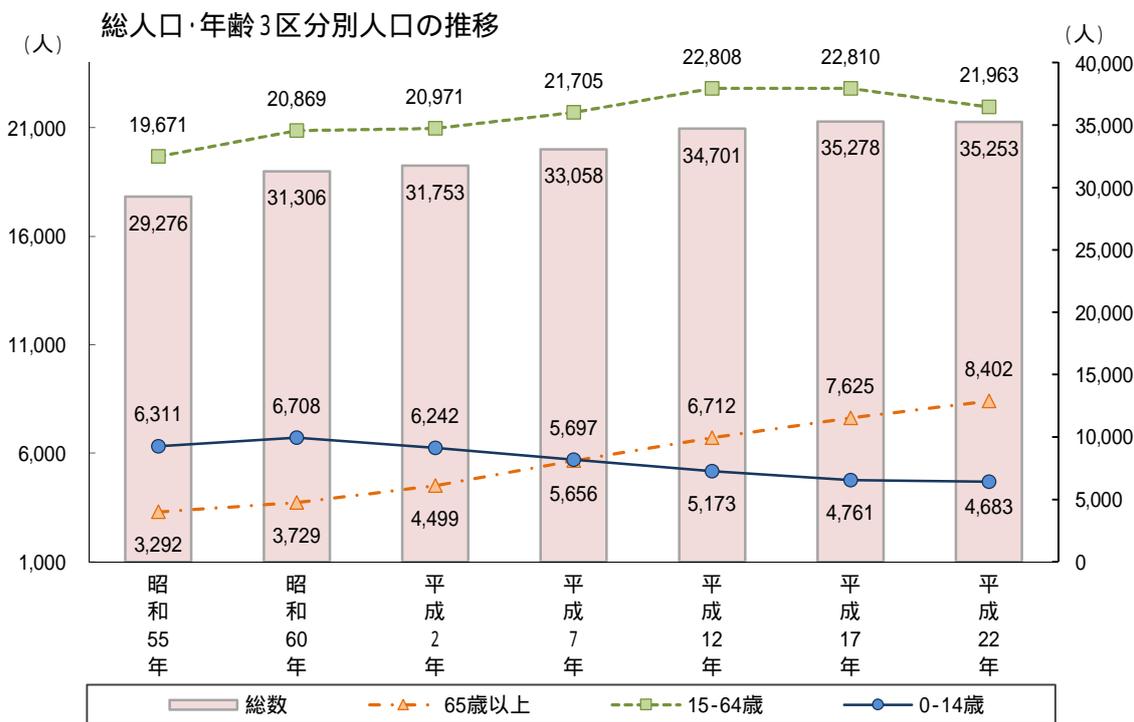
(1) 人口の推移

平成 17 年（2005 年）まで人口が増加し、その後横ばいで推移していたが、平成 21 年（2009 年）以降、人口減少に転じた。

総人口は、平成 17 年まで増加し続けており、昭和 55 年の 29,276 人から平成 17 年には 35,278 人となっている。

0-14 歳人口は、昭和 60 年の 6,708 人を機に年々減少しており、平成 22 年には 4,683 人となっている。

65 歳以上の高齢者人口は、年々増加し、平成 22 年には 8,402 人となっている。



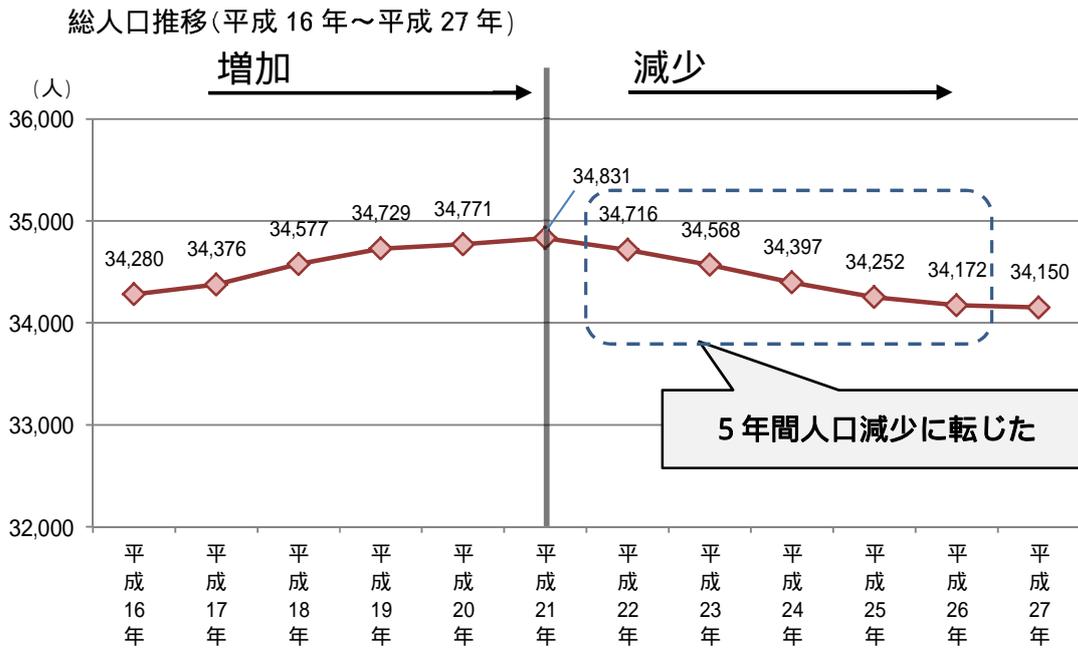
資料：国勢調査

* 平成 17 年以前のデータは合併前の旧2町の数値を合計している。

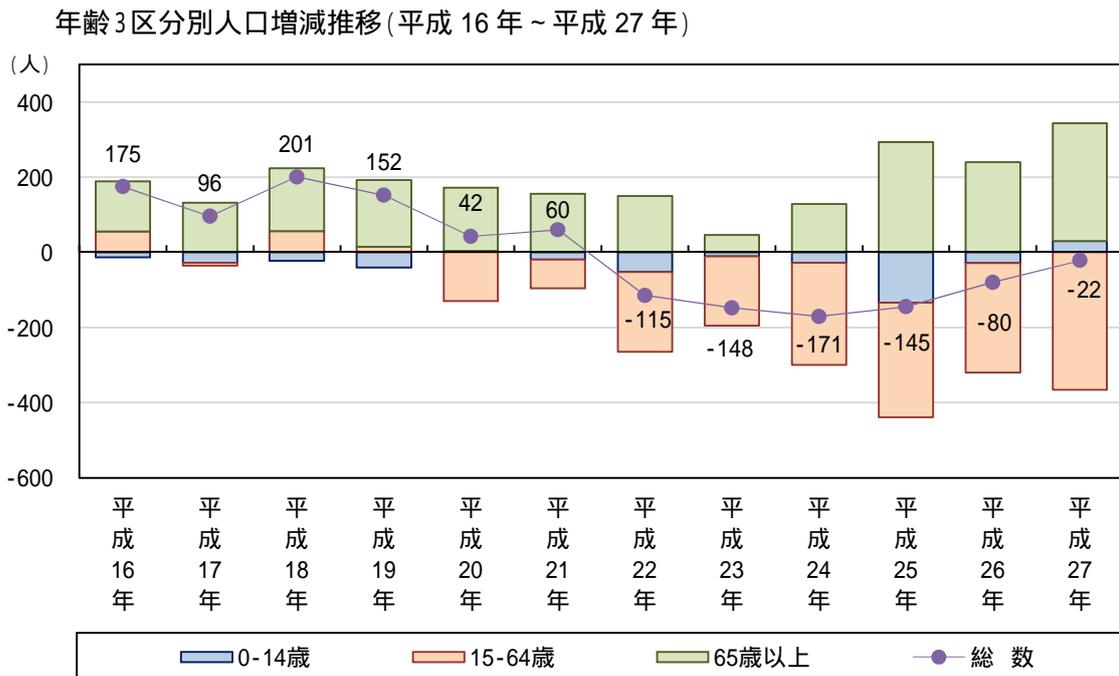
* 総数には年齢不詳が含まれるため、3区分別人口の合計値と一致しない場合がある。



平成 21 年までは総人口は増加しており、34,831 人となっている。
 平成 22 年以降減少し、平成 27 年では 34,150 人となっている。
 年齢 3 区分別の増減をみると、0-64 歳が減少し、65 歳以上が増加している。



資料:住基年報(平成 16 年～平成 25 年 各年 3 月 31 日時点)
 (平成 26、27 年 各年 1 月 1 日時点)



資料:住基年報(平成 16 年～平成 25 年 各年 3 月 31 日時点)
 (平成 26、27 年 各年 1 月 1 日時点)

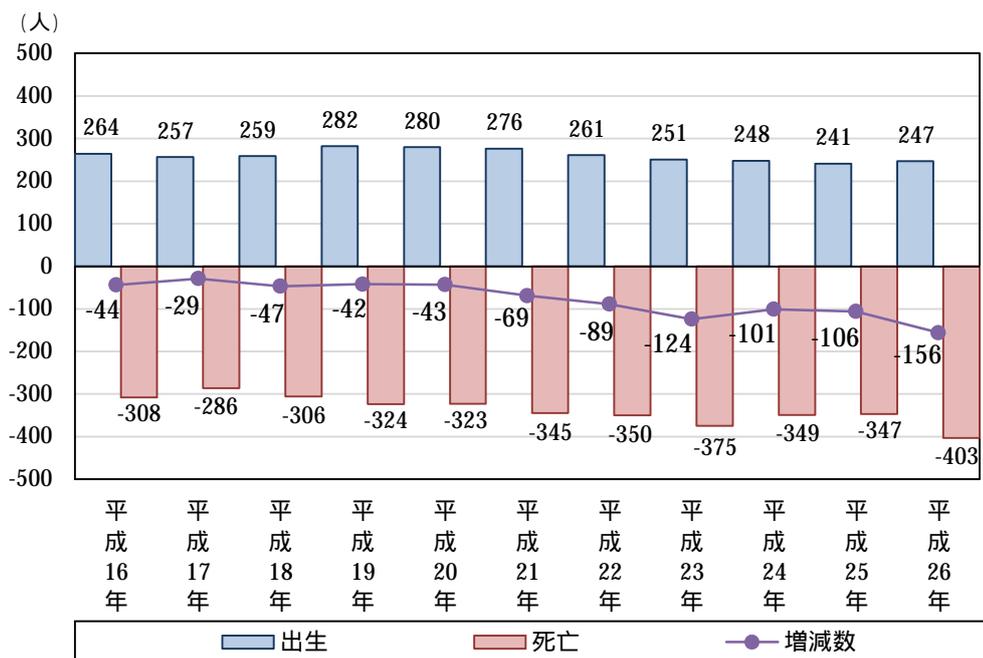


(2) 自然増減、社会増減の推移

少子高齢化の影響もあり、自然減少が続いている。
 転入転出の社会増減は、平成 21～25 年にかけて減少していたが、平成 26 年現在では転入超過となっている。

出生数は緩やかに減少し、平成 26 年では 247 人となっている。
 死亡数は、高齢者の増加に伴い増加し、平成 26 年では 403 人となっている。
 社会増減については、平成 21～25 年まで転出超過となっており、平成 25 年では 132 人の転出超過となっている。
 平成 26 年で転入数が転出数を上回り、134 人の転入超過となっている。

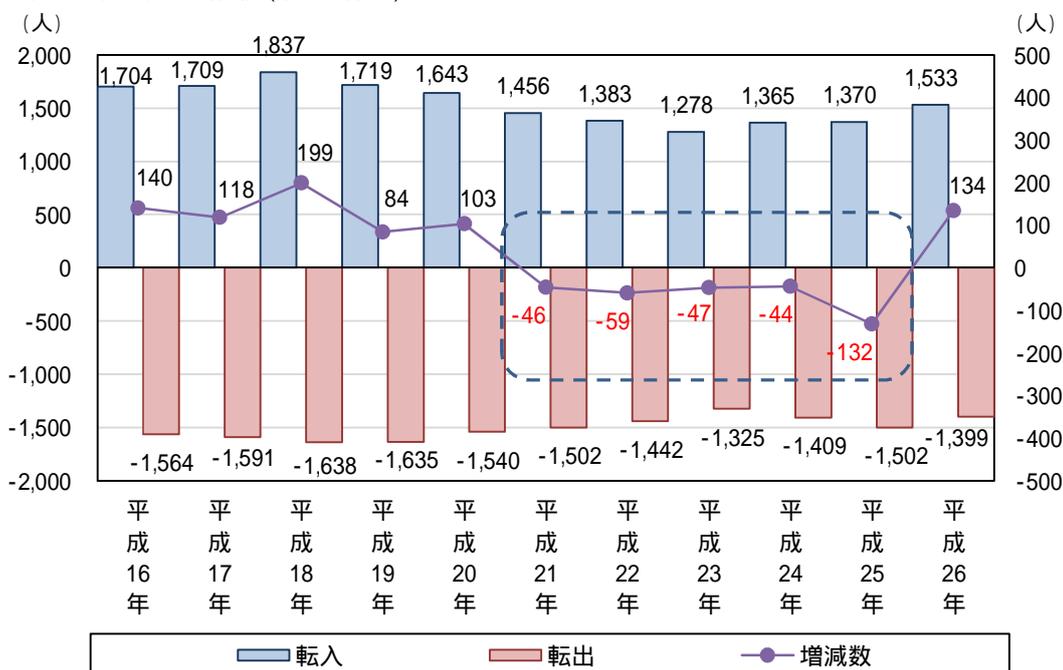
出生・死亡数の推移(自然増減)



資料:住基年報(平成 16 年～平成 24 年:4 月 1 日～3 月 31 日)
 (平成 25、26 年:1 月 1 日～12 月 31 日)



転入・転出数の推移(社会増減)



資料:住基年報(平成16年~平成24年:4月1日~3月31日)

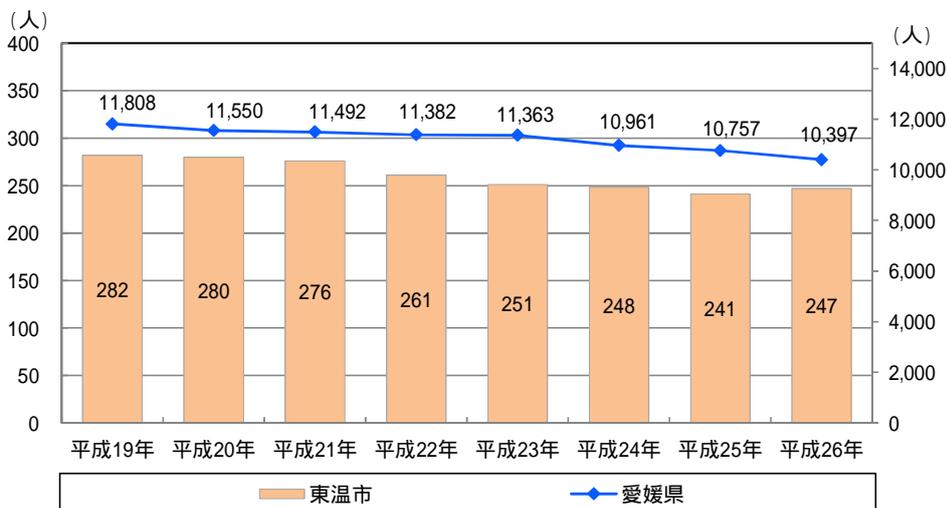
(平成25、26年:1月1日~12月31日)

(3) 出生の動向

出生数は、平成19年(2007年)と比べると35人減少している。
県全体の出生数は減少傾向にある。

平成19年以降、緩やかな減少傾向にあり、平成26年では247人となっている。
平成25年から平成26年にかけては、6人の微増となっている。
合計特殊出生率は、県下で一番低い1.29となっている。(H20~H24数値)

出生数の推移及び比較(県)



資料:住基年報(平成16年~平成24年:4月1日~3月31日)

(平成25、26年:1月1日~12月31日)

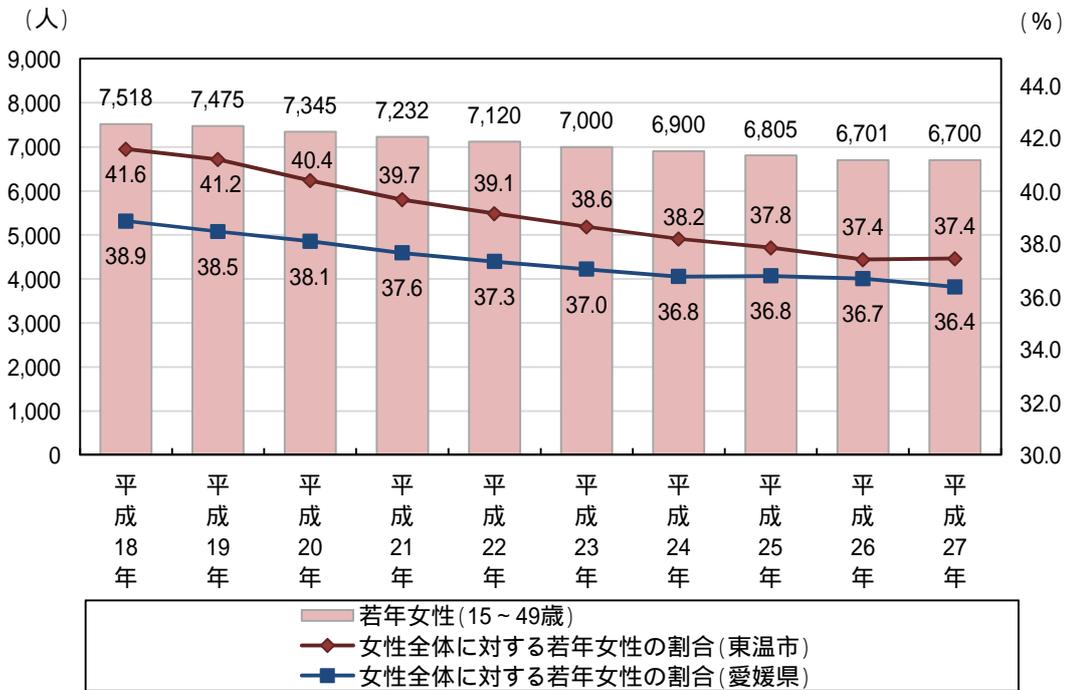


(4) 若年女性(15~49歳)の動向

子どもを産む可能性のある若年女性(15~49歳)は年々減少しているが、女性全体に対する割合は県全体よりも高く推移している。

若年女性(15~49歳)は年々減少傾向となっており、平成27年では6,670人となっている。
女性全体に対する若年女性の割合は、県全体より高い水準となっている。

若年女性(15~49歳)の推移



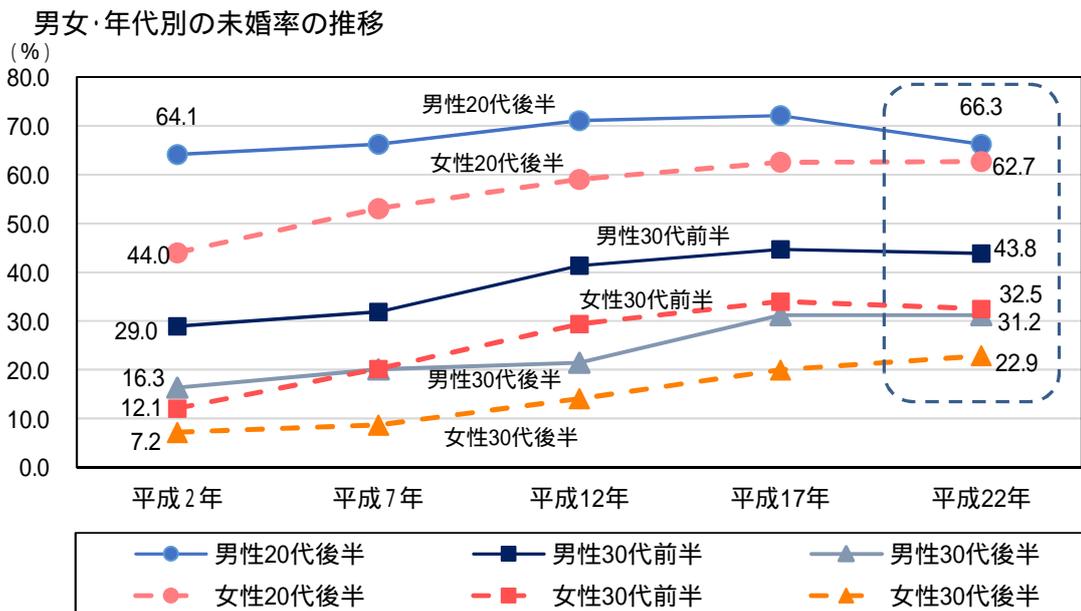
資料:住基年報(各年3月31日、平成26、27年のみ1月1日)



(5) 未婚率の動向

若年女性の未婚率の上昇が顕著になっている。

女性の年代別(30 代後半、30 代前半、20 代後半)の未婚率は平成 2 年でそれぞれ、7.2%、12.1%、44.0%となっていたが、平成 22 年では、22.9%、32.5%、62.7%と 20%近く上昇している。



資料:国勢調査

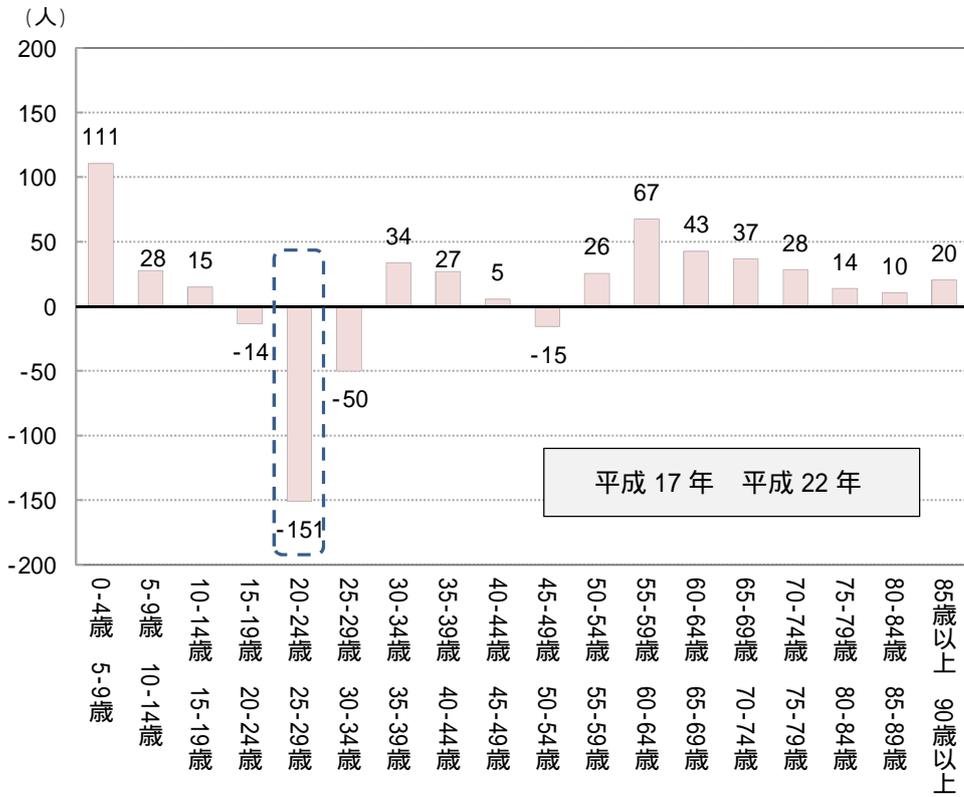
(6) 性別・年齢階級別の人口移動

女性は 20 ~ 29 歳、男性は 15 ~ 24 歳の転出が多い。
進学や就職による移動が多いと推測される。

女性は「20-24 歳 25-29 歳」にかけての転出が最も多く、-151 人となっている。
男性は「15-19 歳 20-24 歳」にかけての転出が最も多く、-119 人となっている。

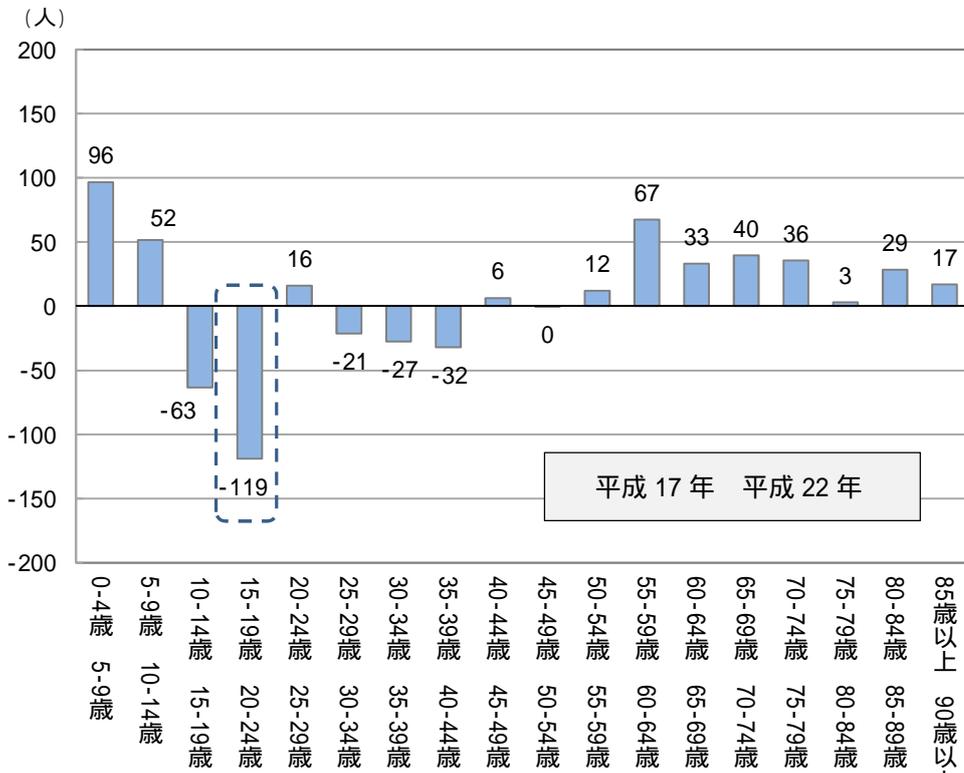


女性の純移動の比べ



資料: 国勢調査

男性の純移動の比べ



資料: 国勢調査



(7) 周辺市町の人口移動

県外や松山市への転出超過が続いている。
 県内の他市町からは転入超過となっており、年々増加している。

平成 26 年で転入超過に転じた要因として、松山市への転入出の差が減少したことがあげられ、平成 25 年には 115 人の転出超過が、平成 26 年には 9 人となっている。県外への転出は平成 25 年に多くなっており、123 人の転出超過となっている。年齢別の人口移動でも傾向が出ているように、進学、就職による移動が多いと考えられる。

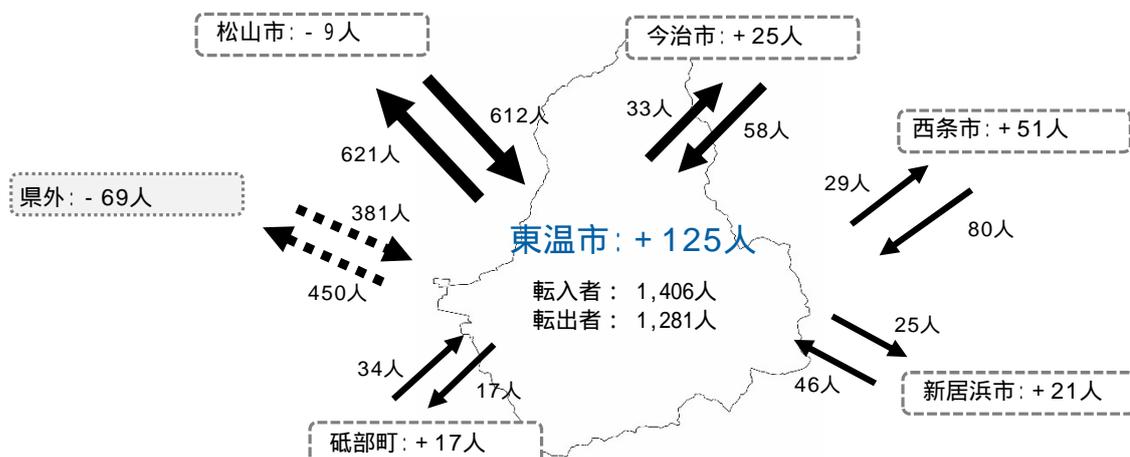
周辺市町別移動状況

単位：人

| | | 平成 24 年 | 差 | 平成 25 年 | 差 | 平成 26 年 | 差 |
|-------------|----|---------|------|---------|------|---------|-----|
| 松山市 | 転入 | 499 | -77 | 562 | -115 | 612 | -9 |
| | 転出 | 576 | | 677 | | 621 | |
| 県内 (他市町) | 転入 | 264 | 5 | 336 | 95 | 413 | 203 |
| | 転出 | 259 | | 241 | | 210 | |
| 県外 | 転入 | 417 | -28 | 378 | -123 | 381 | -69 |
| | 転出 | 445 | | 501 | | 450 | |
| 合計 | 転入 | 1,180 | -100 | 1,276 | -143 | 1,406 | 125 |
| | 転出 | 1,280 | | 1,419 | | 1,281 | |

資料：総務省住民基本台帳人口移動報告(平成 24～26 年)

平成 26 年の周辺市町への人口移動の状況



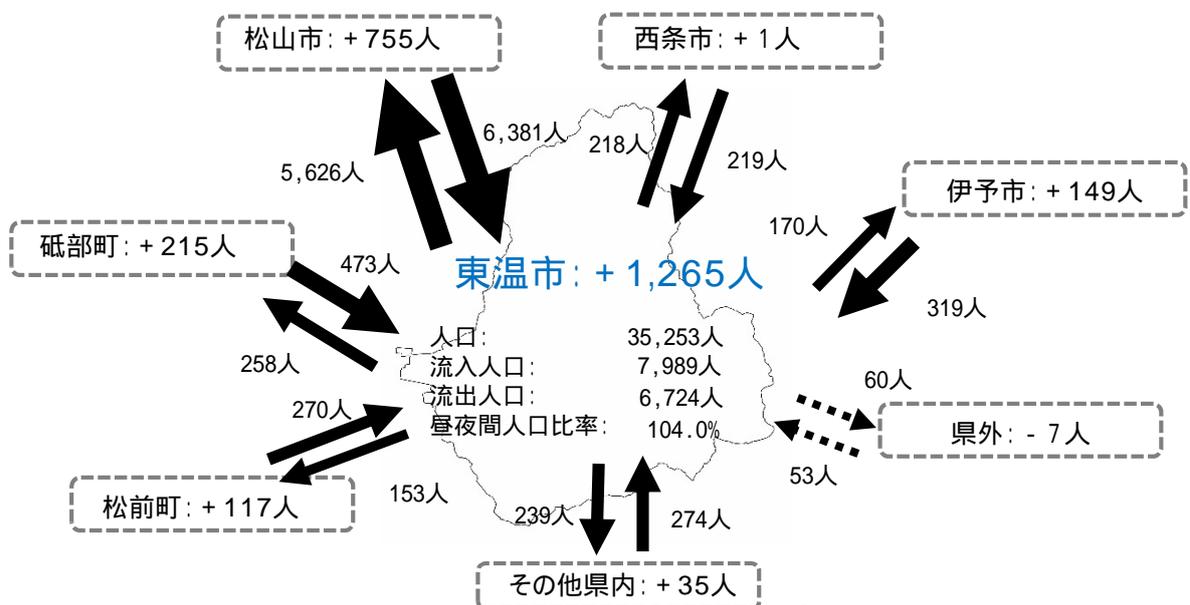


(8) 流入・流出人口について

流入人口が流出人口を上回っている。

通勤・通学に伴い本市には、1,265人の流入超過となっている。
 流入・流出人口ともに松山市が最も多く、次いで砥部町となっている。

流入・流出人口の状況(平成22年)



資料: 国勢調査

昼夜間人口比率 =
 昼間人口 (夜間人口 (国勢調査) から他市町へ通勤・通学している (流出) 人を引き、他市町から通勤・通学している (流入) 人を足した数) / 夜間人口
 従業地不詳等が含まれるため、上記数値とは合わない。



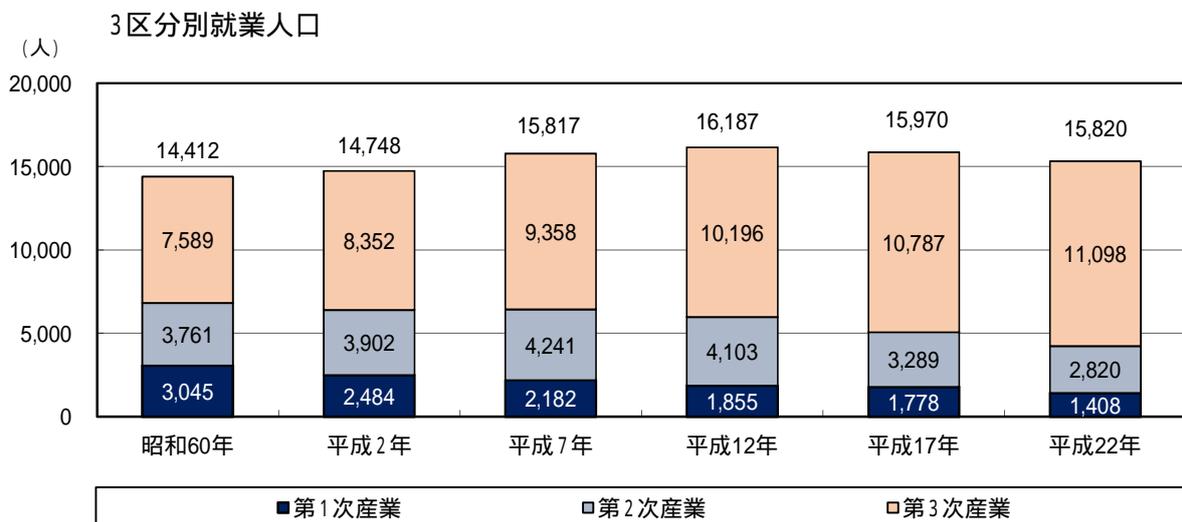
(9) 産業別人口の推移

第1、2次産業の就業人口が減少し、第3次産業が増加している。
 「農業」「建設業」等で従事者の高齢化・担い手不足が進んでいると推測される。

本市の就業人口は平成12年まで増加しており、平成22年には15,820人となっている。

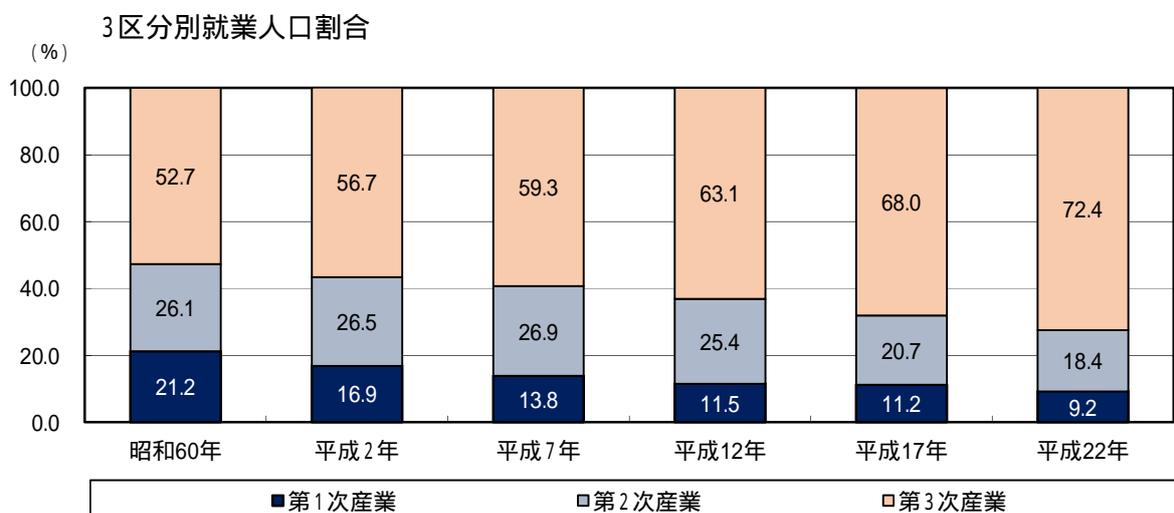
第1、2次産業の就業人口は年々減少しており、平成22年で第1次産業は全体の9.2%、第2次産業は18.4%となっている。

第3次産業は年々増加し、平成22年で全体の72.4%となっている。



資料: 国勢調査

* 総数には分類不能の産業が含まれるため、3区分別就業人口の合計値と一致しない場合がある。



資料: 国勢調査

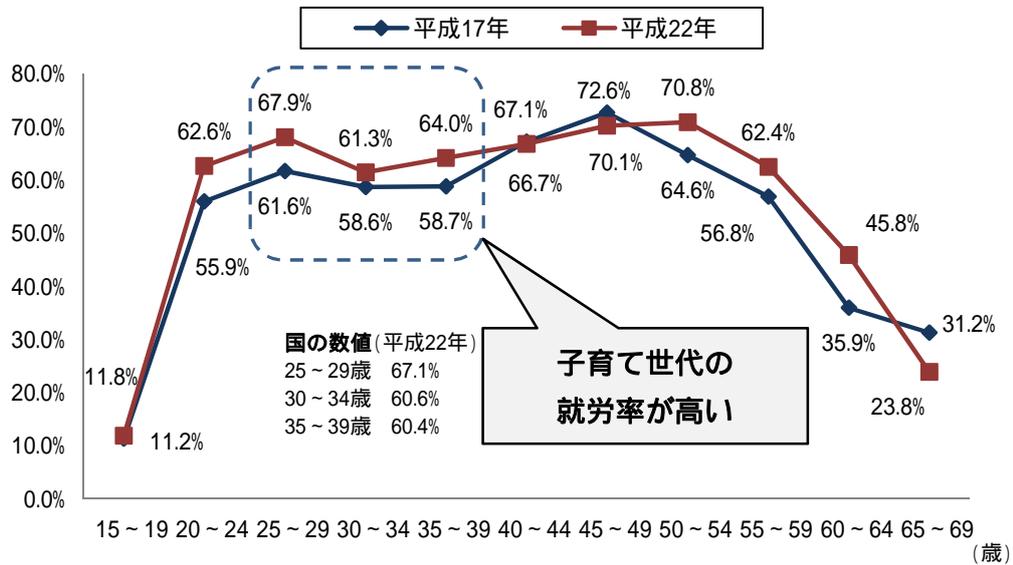


(10) 女性の就労状況

子育て世代で、就労している女性は増加している。

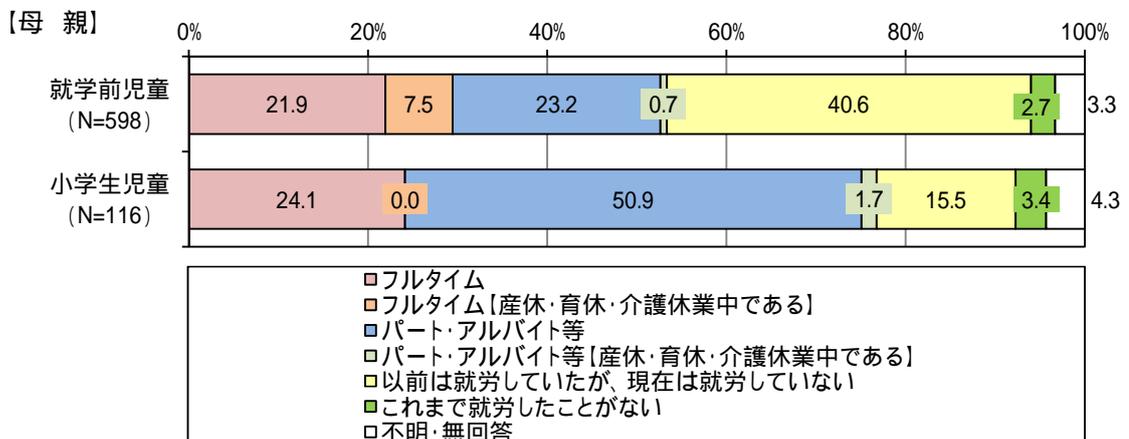
平成17年の調査時から比べると平成22年では子育て世代の就労率が上昇している。特に35～39歳は国の就労率とくらべても3.6ポイント高く、64.0%となっている。お子さんをお持ちの母親の就労状況をみると「パート・アルバイト等」が多く、小学生児童では、約半数を占めている。

女性の就労状況



資料: 国勢調査

お子さんをお持ちの母親の就労状況 (東温市子ども・子育て支援事業計画より)



資料: 平成25年実施子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査

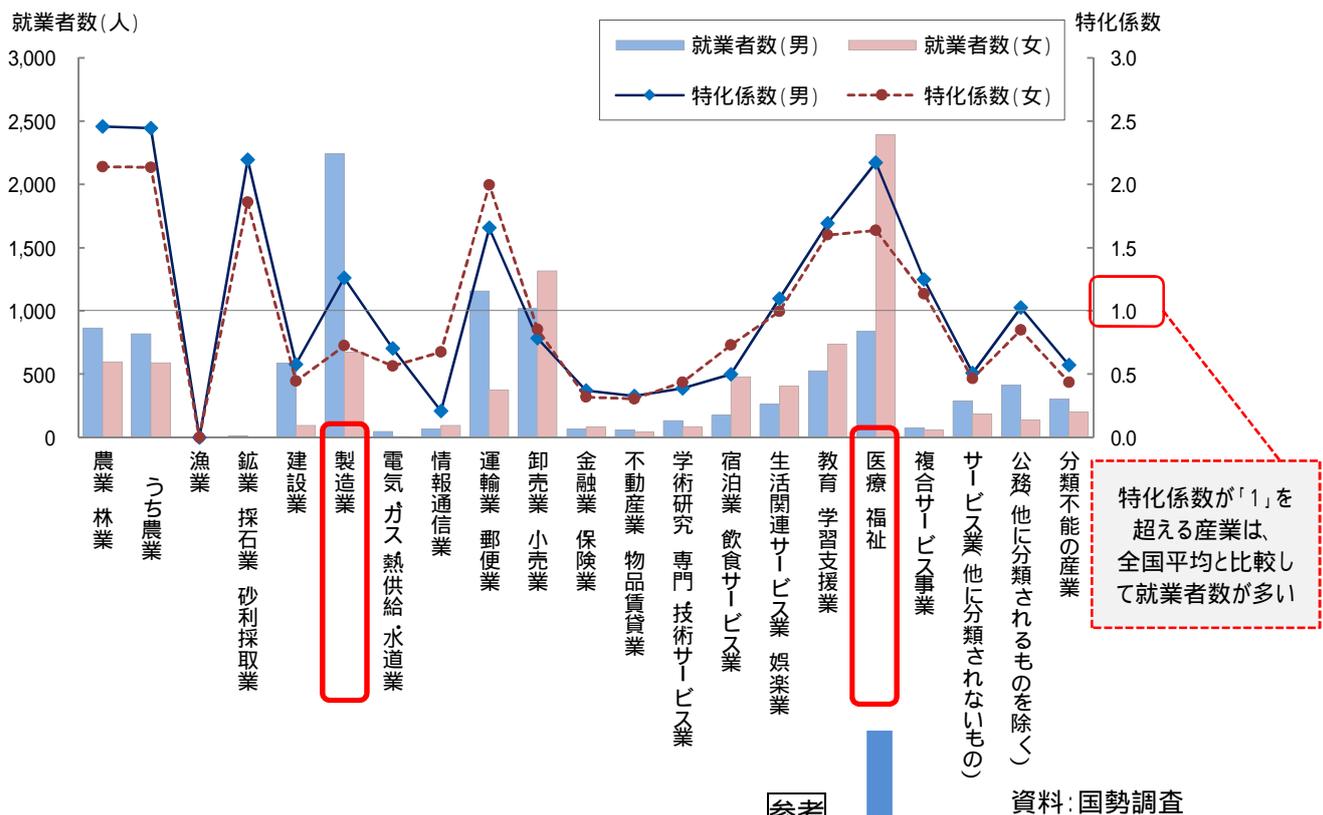


(11) 市民が就業している産業

国と比べて、「製造業」、「医療・福祉」、「教育・学習支援業」、「運輸業・郵便業」の就業者数が多くなっている。

男性は「製造業」、女性は「医療・福祉」が多く、それぞれ2,241人、2,392人となっている。
 「医療・福祉」就業者数は、医療機関、介護サービス事業所の数に比例して、多くなっている。

男女別就業者数と特化係数（本市の就業者比率 / 全国の就業者比率）（平成22年）



病院数・診療所数及び病床数

| | 病院・診療所施設数 | | 病床数 | | 対人口病床割合 | | 歯科診療所数 (箇所) | 歯科医師数 (人) |
|-----|--------------|---------------|-----------|--------------|-------------------------|----------------------------|----------------|--------------|
| | 病院総数 (箇所) | 一般診療所 (箇所) | 病院 (床) | 一般診療所 (床) | 病院 人口何人に対し 病床があるか | 一般診療所 人口何人に対し 病床があるか | | |
| 全国 | 8,540 | 100,528 | 1,573,772 | 121,342 | 81.6 | 1058.0 | 68,701 | 102,551 |
| 愛媛県 | 143 | 1,247 | 22,779 | 3,492 | 63.2 | 412.4 | 690 | 950 |
| 東温市 | 4 | 30 | 1,301 | 139 | 26.3 | 246.4 | 12 | 40 |
| 松山市 | 43 | 464 | 7,768 | 1,514 | 66.6 | 341.5 | 257 | 363 |
| 西条市 | 10 | 93 | 1,825 | 140 | 62.6 | 815.6 | 55 | 64 |
| 今治市 | 30 | 114 | 2,498 | 367 | 67.6 | 460.1 | 91 | 117 |

資料:平成25年医療施設(動態)調査

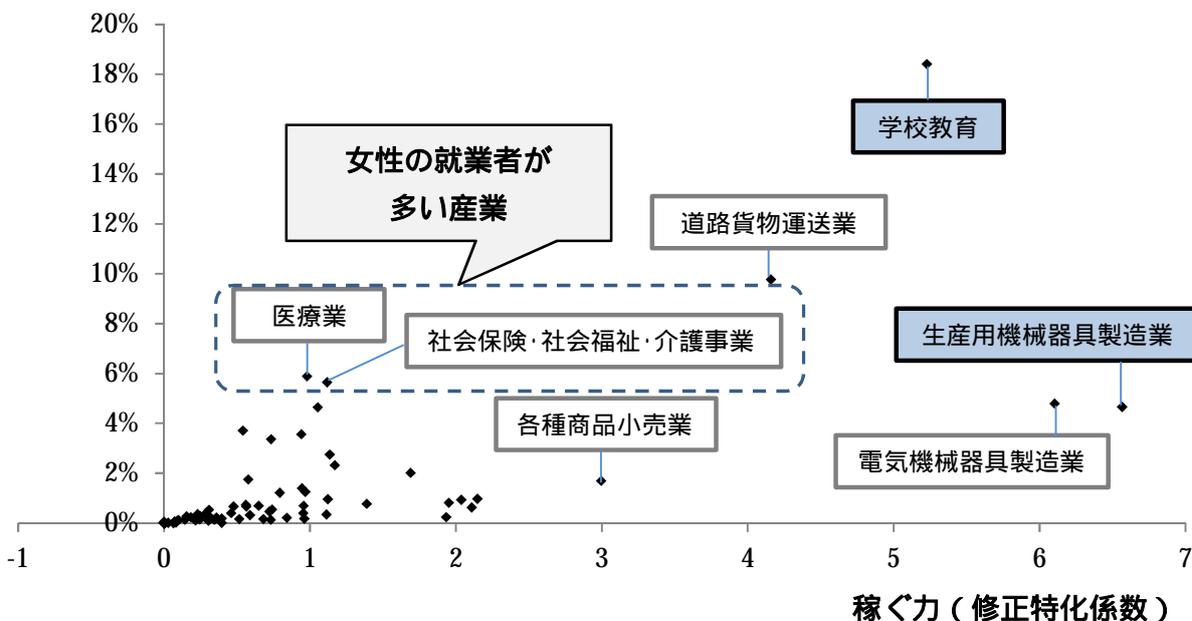


(12) 産業特化係数構造の分析

雇用力があるのは「学校教育」、稼ぐ力があるのは「生産用機械器具製造業」となっている。

「地域の産業・雇用創造チャート（縦軸が従業者割合（雇用力）、横軸が修正特化係数の対数変換値（稼ぐ力））によれば、最も稼ぐ力があるのは「生産用機械器具製造業」で、雇用力があるのは「学校教育」となっている。

雇用力（従業者割合）



| | |
|--------------|------|
| 基盤産業・非基盤産業比率 | |
| 基盤産業・非基盤産業比率 | 1.76 |

| | |
|------------------------|--------|
| 従業員の総人口比率 | |
| 従業者数(人) | 17,619 |
| 総人口(人)平成24年3月31日住民基本台帳 | 34,321 |
| 従業者に対する総人口比率 | 1.95 |

| | |
|-----------------------|-----|
| 基盤産業による人口への影響シミュレーション | |
| 基盤産業における雇用増数(人) | 100 |
| 人口増数(人) | 537 |

雇用人数を増やすことで受ける人口影響シミュレーションの結果、基盤産業が100人増数となれば、人口が537人増加となる。
【計算式】
 $100 + (100 \times 1.76) = 276$ 人
 $276 \times 1.95 = 537$ 人

資料：平成24年経済センサス

参照：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」

従業員数については、第1次産業のみ国勢調査を反映



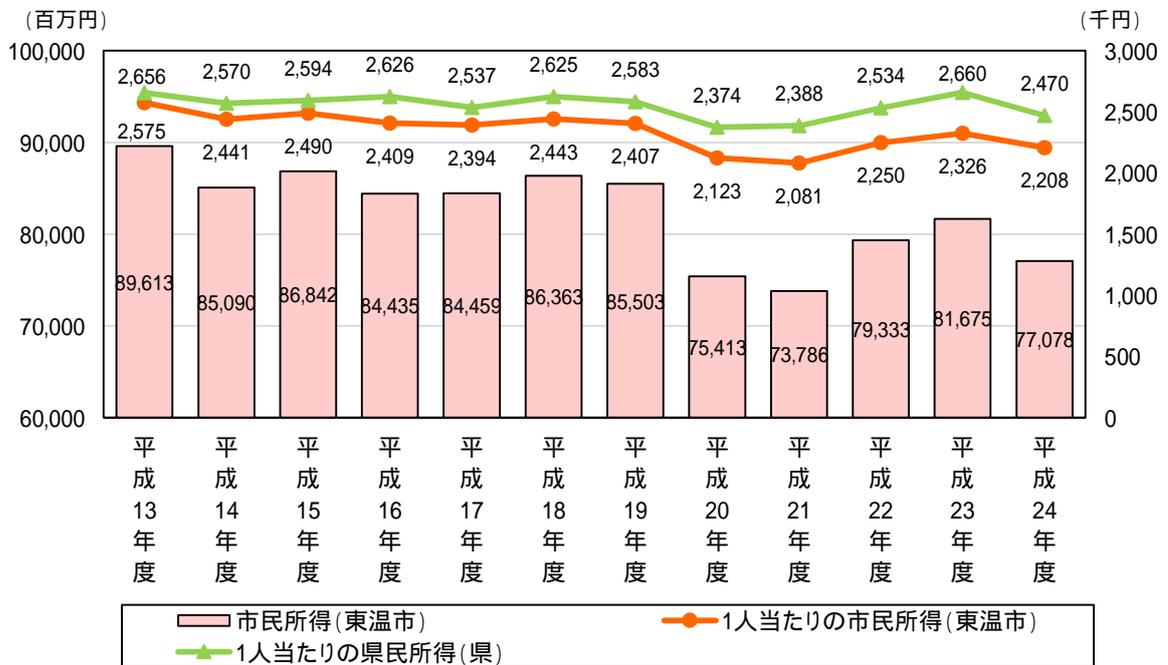
(13) 市民の所得について

市民所得は減少しており、1人当たりの市民所得も県平均を下回っている。

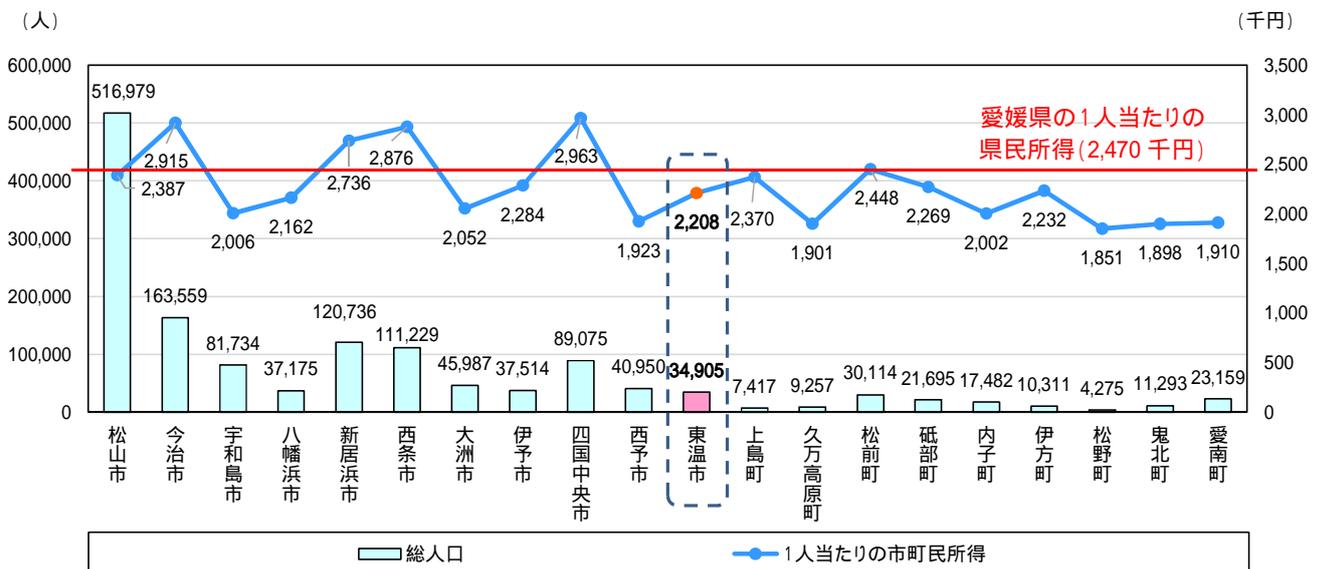
本市の市民所得については、平成19年度以降減少しており、平成13年度時点で89,613百万円だった所得が、平成24年度で77,078百万円となっている。

1人当たりの平均所得は、県平均を下回っており、県内でも11番目となっている。

東温市の所得推移(平成13~24年度)



市町別総人口と1人当たりの市町民所得(平成24年度)



資料：愛媛統計情報データベース(市町民所得 統計表)



4

将来人口推計と分析



様々な仮定の下で将来人口の推計を行って比較することで、人口に関する今後の課題を把握するとともに、今後予想される人口の変化が地域社会に与える影響を分析します。

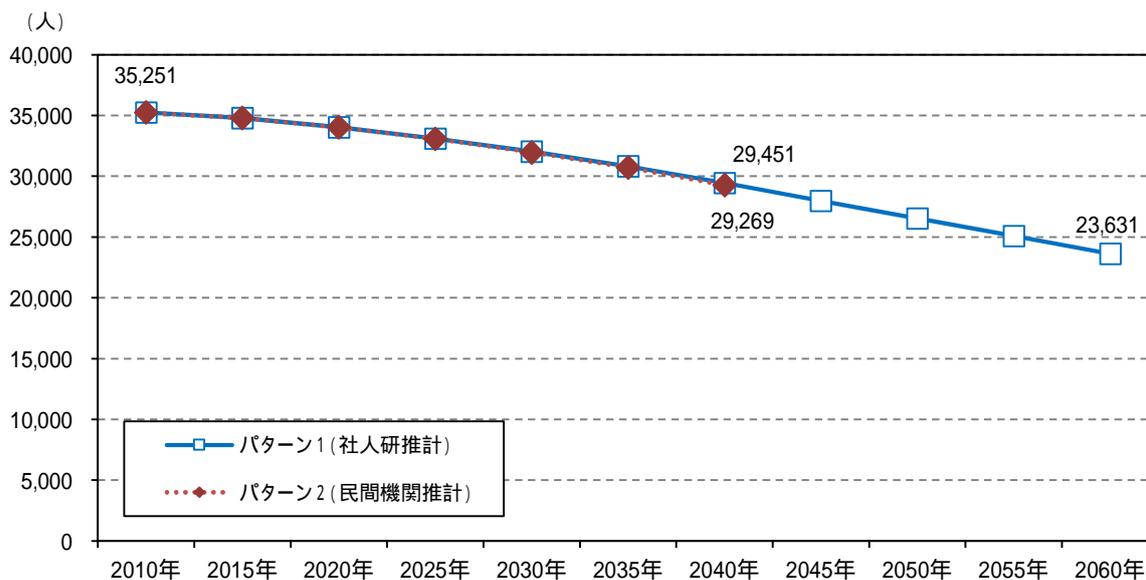
(1) 将来人口推計

【総人口推計のパターン別比較】

人口は今後、緩やかに減少をすると予測されている。

パターン1（社人研推計）とパターン2（民間機関推計）による本市の2040年の総人口は、緩やかに減少し、それぞれ29,451人、29,269人となっている。

パターン1(社人研推計)とパターン2(民間機関推計)の総人口推計の比較



パターン1(社人研推計) = 全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定
 パターン2(民間機関推計) = 全国の総移動数が2010(平成22)年から2015(平成27)年の推計値とおおむね同水準でそれ以降も推移すると仮定
 民間機関 = 日本創生会議

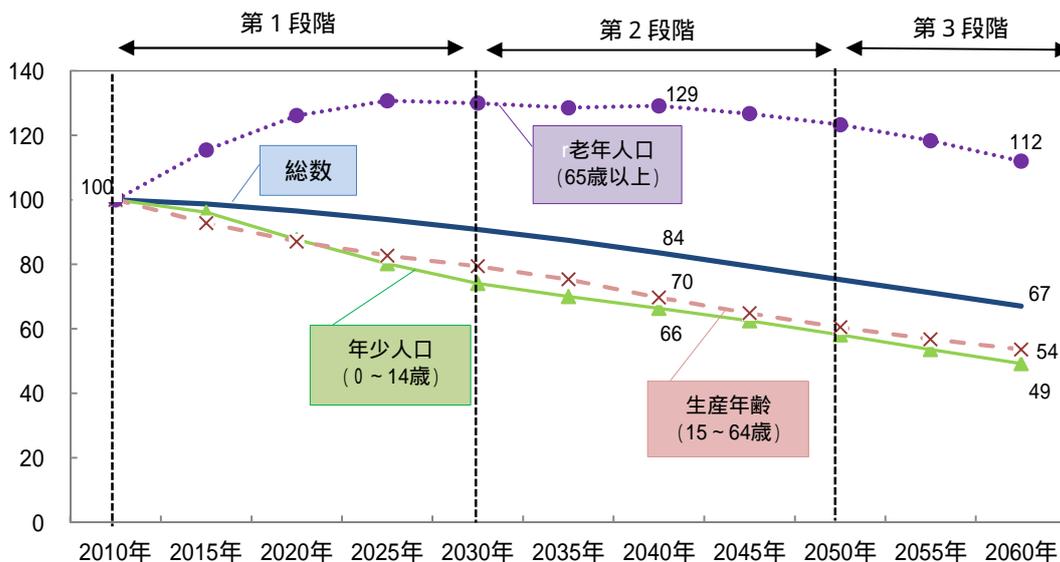


【人口減少段階の分析】

2040（平成 52）年では、老年人口は約 3 割増加、生産年齢人口、年少人口は約 3 割前後の減少となっている。

人口減少段階は、一般的に「第 1 段階：老年人口増加 + 生産年齢・年少人口減少」「第 2 段階：老年人口維持・微減 + 生産年齢・年少人口減少」「第 3 段階：老年人口減少 + 生産年齢・年少人口減少」の 3 つの段階を経て進行するとされている。
 パターン 1 によると、2010（平成 22）年の人口を基準とした場合の老年人口の推移については、2010（平成 22）年から 2030（平成 42）年にかけて増加する「第 1 段階」となっており、以降、微減の「第 2 段階」となっている。

人口減少段階の分析(パターン1)



人口減少段階(パターン1社人研推計)

単位:人

| | 2010年 (平成22年) | 2040年 (平成52年) | 2010年を100とした場合の 2040年指数 | 人口減少 段階 |
|--------|------------------|------------------|----------------------------|------------|
| 老年人口 | 8,473 | 10,943 | 129 | 2 |
| 生産年齢人口 | 22,095 | 15,402 | 70 | |
| 年少人口 | 4,683 | 3,106 | 66 | |



(2) 将来人口推計に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

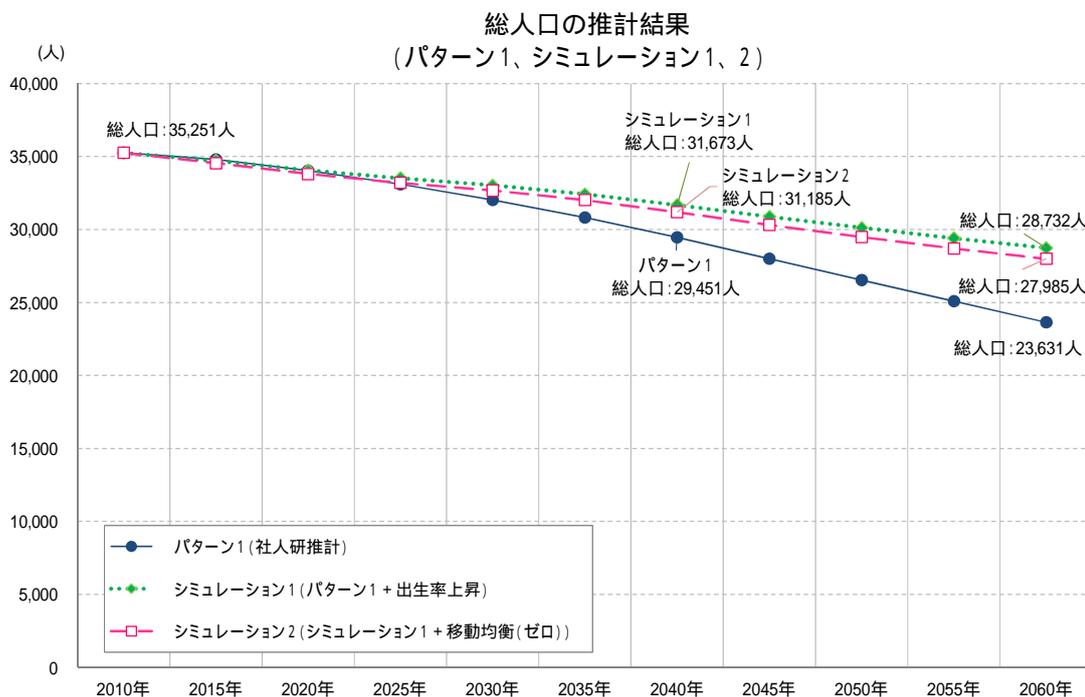
【シミュレーションの概要】

将来人口推計におけるパターン1（社人研推計）をベースに以下の2つのシミュレーションを行います。

| | |
|------------------------|--|
| シミュレーション1 (自然増減の影響) | 仮に、合計特殊出生率が2030(平成42)年までに人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.1)まで上昇したとした場合 |
| シミュレーション2 (社会増減の影響) | 仮に、合計特殊出生率が2030(平成42)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合) |

【自然増減、社会増減の影響度の分析】

人口増減の分析(パターン1、シミュレーション1、2)





社会増減よりも自然増減が人口減少に影響する。

パターン1とシミュレーション1を比較することで、将来人口に及ぼす自然増減の影響度の分析を行い、またシミュレーション2との比較で、将来人口に及ぼす社会増減の影響度の分析を行う。

自然増減の影響度は「3」、社会増減の影響度は「1」と出生数や死亡数が人口減少に影響すると考えられる。

自然増減、社会増減の影響度

| 分類 | 計算方法 | 影響度 |
|----------|--|-----|
| 自然増減の影響度 | シミュレーション1の2040年(平成52年)推計人口=31,673(人) パターン1の2040年(平成52年)推計人口=29,451(人) $31,673(人) / 29,451(人) = 107.5\%$ | 3 |
| 社会増減の影響度 | シミュレーション2の2040年(平成52年)推計人口=31,185(人) シミュレーション1の2040年(平成52年)推計人口=31,673(人) $31,185(人) / 31,673(人) = 98.5\%$ | 1 |

「自然増減の影響度」

・「シミュレーション1の2040年(平成52年)推計人口 / パターン1の2040年(平成52年)推計人口」の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」= 100%未満、「2」= 100～105%、「3」= 105～110%、
「4」= 110～115%、「5」= 115%以上の増加

「社会増減の影響度」

・「シミュレーション2の2040年(平成52年)推計人口 / シミュレーション1の2040年(平成52年)推計人口」の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」= 100%未満、「2」= 100～110%、「3」= 110～120%、
「4」= 120～130%、「5」= 130%以上の増加

愛媛県内、人口シミュレーション影響度表

| | | 社会増減の影響が大きい | | | | | 総計 |
|-------------|----|-------------|-------------------------------|---------------------------|--------------|--------------|---------------|
| | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | |
| 自然増減の影響が大きい | 1 | | | | | | 0 (0.0%) |
| | 2 | | 新居浜市 | 西予市 | | | 2 (10.0%) |
| | 3 | 松山市、東温市 | 西条市、伊予市、四国中央市、上島町、松前町、砥部町、鬼北町 | 今治市、宇和島市、八幡浜市、内子町、伊方町、松野町 | 大洲市、久万高原町 | 愛南町 | 18 (90.0%) |
| | 4 | | | | | | 0 (0.0%) |
| | 5 | | | | | | 0 (0.0%) |
| | 総計 | | 2 (10.0%) | 8 (40.0%) | 7 (35.0%) | 2 (10.0%) | 1 (5.0%) |

県内では松山市と同じ影響度



【人口構造の分析】

移動を均衡させることで15～64歳の人口減少抑止、高齢化抑止効果が期待される。

シミュレーション1、2では、パターン1と比較すると「0～14歳人口」は増加に転じており、シミュレーション1では、シミュレーション2よりも増加幅が大きくなっている。

シミュレーション1とシミュレーション2を比較すると、シミュレーション2の方が15～64歳の人口減少抑止効果がある。

集計結果ごとの人口増減率

単位：人

| | | 総人口 | 0～14歳人口 | | 15～64歳人口 | 65歳以上人口 | 20～39歳女性人口 |
|-------|-----------|--------|----------|-------|----------|---------|------------|
| | | | うち0～4歳人口 | | | | |
| 2010年 | 現状値 | 35,251 | 4,683 | 1,401 | 22,095 | 8,473 | 4,206 |
| 2040年 | パターン1 | 29,451 | 3,106 | 933 | 15,402 | 10,943 | 2,804 |
| | シミュレーション1 | 31,673 | 4,905 | 1,519 | 15,825 | 10,943 | 2,819 |
| | シミュレーション2 | 31,185 | 4,742 | 1,509 | 16,148 | 10,296 | 2,754 |
| | パターン2 | 29,269 | 3,128 | 907 | 14,980 | 11,162 | 2,714 |

| | | 総人口 | 0～14歳人口 | | 15～64歳人口 | 65歳以上人口 | 20～39歳女性人口 |
|-------------------|-----------|--------|----------|--------|----------|---------|------------|
| | | | うち0～4歳人口 | | | | |
| 2010年から2040年への増減率 | パターン1 | -16.5% | -33.7% | -33.4% | -30.3% | 29.1% | -33.3% |
| | シミュレーション1 | -10.2% | 増加 4.7% | 8.4% | -28.4% | 29.1% | -33.0% |
| | シミュレーション2 | -11.5% | 1.3% | 7.7% | -26.9% | 21.5% | -34.5% |
| | パターン2 | -17.0% | -33.2% | -35.3% | -32.2% | 31.7% | -35.5% |



【老年人口比率の変化】

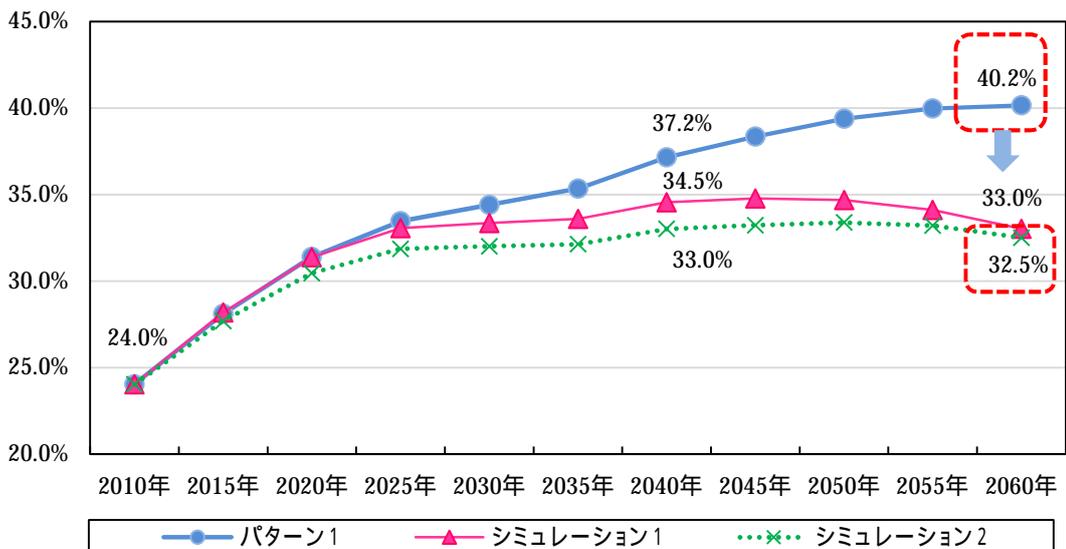
移動が均衡することで、高齢化率は32.5%となる。

パターン1とシミュレーション1、2について、2040年時点の仮定を2060年まで延長して推計し、人口構造の変化や特に老年人口（65歳以上）の比率に着目する。シミュレーション2の結果で出ているように、出生率が向上し、人口移動が均衡することで、高齢化抑止の効果があることがわかる。

2010（平成22）年から2060（平成72）年までの総人口・年齢3区分別人口比率

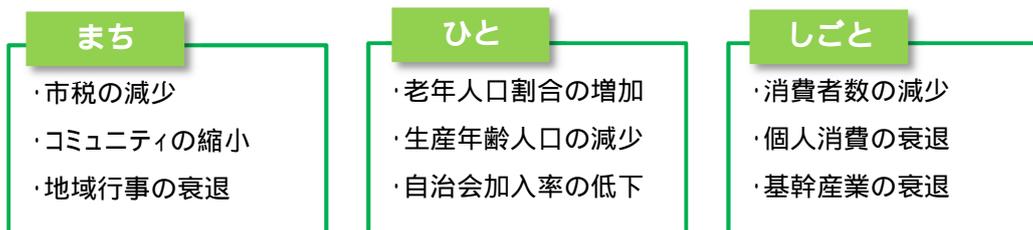
| | | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|-----------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| パターン1 | 総人口(人) | 35,251 | 34,791 | 34,034 | 33,107 | 32,023 | 30,816 | 29,451 | 27,995 | 26,536 | 25,088 | 23,631 |
| | 年少人口比率 | 13.3% | 12.9% | 12.1% | 11.3% | 10.8% | 10.6% | 10.5% | 10.5% | 10.3% | 10.0% | 9.7% |
| | 生産年齢人口比率 | 62.7% | 58.9% | 56.5% | 55.2% | 54.8% | 54.0% | 52.3% | 51.2% | 50.4% | 50.0% | 50.1% |
| | 65歳以上人口比率 | 24.0% | 28.1% | 31.4% | 33.5% | 34.4% | 35.3% | 37.2% | 38.4% | 39.4% | 40.0% | 40.2% |
| | 75歳以上人口比率 | 12.8% | 14.4% | 16.0% | 19.3% | 21.8% | 23.2% | 23.4% | 23.7% | 25.2% | 26.3% | 27.2% |
| シミュレーション1 | 総人口(人) | 35,251 | 34,700 | 34,054 | 33,507 | 33,024 | 32,418 | 31,673 | 30,883 | 30,121 | 29,403 | 28,732 |
| | 年少人口比率 | 13.3% | 12.7% | 12.1% | 12.4% | 13.8% | 15.0% | 15.5% | 15.5% | 15.6% | 15.7% | 15.9% |
| | 生産年齢人口比率 | 62.7% | 59.1% | 56.5% | 54.5% | 52.8% | 51.4% | 50.0% | 49.7% | 49.7% | 50.1% | 51.1% |
| | 65歳以上人口比率 | 24.0% | 28.2% | 31.4% | 33.1% | 33.4% | 33.6% | 34.5% | 34.8% | 34.7% | 34.1% | 33.0% |
| | 75歳以上人口比率 | 12.8% | 14.4% | 16.0% | 19.0% | 21.2% | 22.0% | 21.7% | 21.4% | 22.2% | 22.5% | 22.4% |
| シミュレーション2 | 総人口(人) | 35,251 | 34,544 | 33,806 | 33,188 | 32,670 | 32,017 | 31,185 | 30,310 | 29,477 | 28,703 | 27,985 |
| | 年少人口比率 | 13.3% | 12.4% | 11.7% | 12.2% | 13.7% | 14.8% | 15.2% | 15.1% | 15.0% | 15.0% | 15.1% |
| | 生産年齢人口比率 | 62.7% | 60.0% | 57.8% | 55.9% | 54.3% | 53.1% | 51.8% | 51.7% | 51.6% | 51.8% | 52.4% |
| | 65歳以上人口比率 | 24.0% | 27.7% | 30.5% | 31.9% | 32.0% | 32.1% | 33.0% | 33.2% | 33.4% | 33.2% | 32.5% |
| | 75歳以上人口比率 | 12.8% | 14.1% | 15.4% | 18.2% | 20.1% | 20.8% | 20.4% | 20.0% | 20.7% | 21.1% | 21.2% |

老年人口（65歳以上）比率の長期推計





【人口の減少によって想定される影響】



地域を支える人材の不足による活力の低下。

人口の減少により、各自治会が担っている地域の美化・保全・防犯、共同施設の維持などの機能の確保が困難になる。

地域活動の参加者の不足による、地域の伝統行事や文化の継承にも影響する。

子どもを取り巻く環境の変化。

年少人口の減少は、同世代の子ども同士での交流の機会の減少を引き起こし、学校の統廃合が進めば、遠距離通学者が増加する。

子どもを通じたコミュニティの縮小によって、親の孤立や子育てに不安を抱える親が増える恐れがある。

経済成長の鈍化により、負のスパイラルが拡大。

消費者数の減少により経済規模が縮小すると、それが更なる縮小を招く悪循環に陥る可能性がある。

労働者人口の減少により、基幹産業の衰退や雇用の受け皿としての機能を失うことで、流出人口の増加を招く恐れがある。

適切な行政サービスの維持が困難に。

行政サービスを滞りなく行うには、健全な財政状況の維持が必要である。しかし、主な財源の1つである市税の減少や、人口密度の低下による行政サービスの提供の非効率化によって、行政サービスの維持が困難になる恐れがある。



5 将来展望に必要な調査・分析

人口の将来展望を行うため、各種統計資料や市民アンケート調査の結果から、市民の結婚・出産・子育てや、移住に関する意識・希望等を分析します。

(1) 統計資料からのまとめ

若年女性（15～49歳）の割合の高さと減少率の低さが強みである。

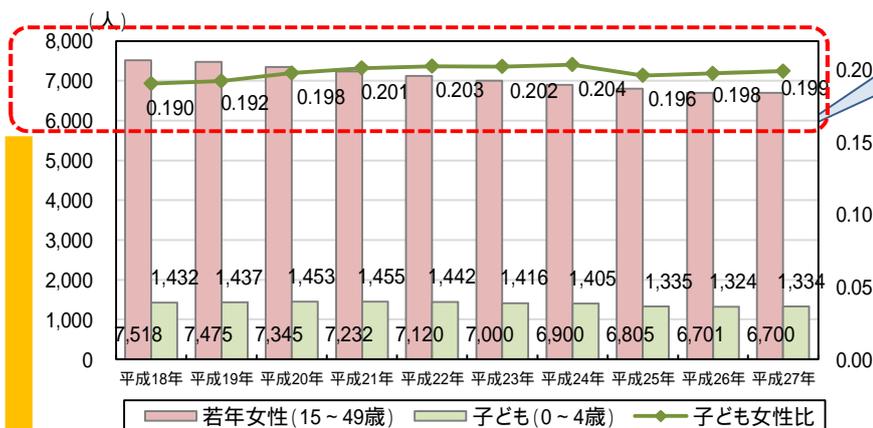
女性全体の人口に対する若年女性の割合は県全体より高くなっている。

若年女性の未婚率は年々上昇傾向にある。

若年女性の雇用の場が多く、女性の就業割合が高い。

1人当たりの市民所得は県下で11番目、県平均よりも低くなっている。

若年女性、子ども女性比の推移

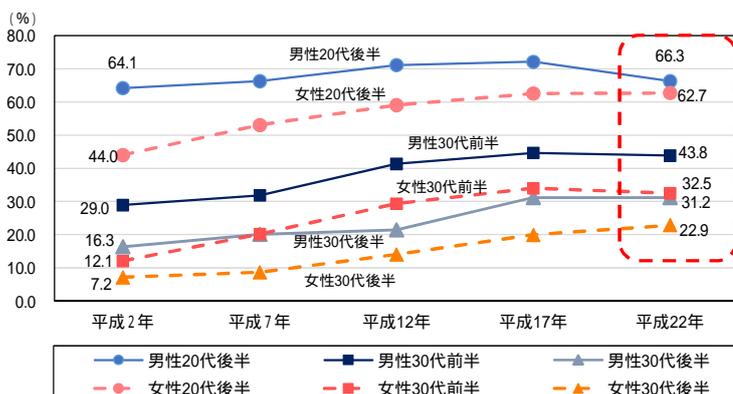


若年女性が多い

強み

若年女性が高い割合なのに子ども女性比が低い

男女・年齢別の未婚率の推移

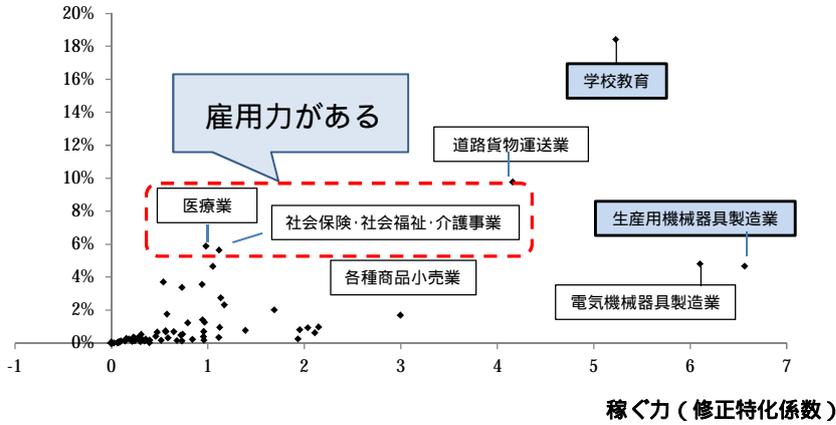


未婚率が高い

弱み

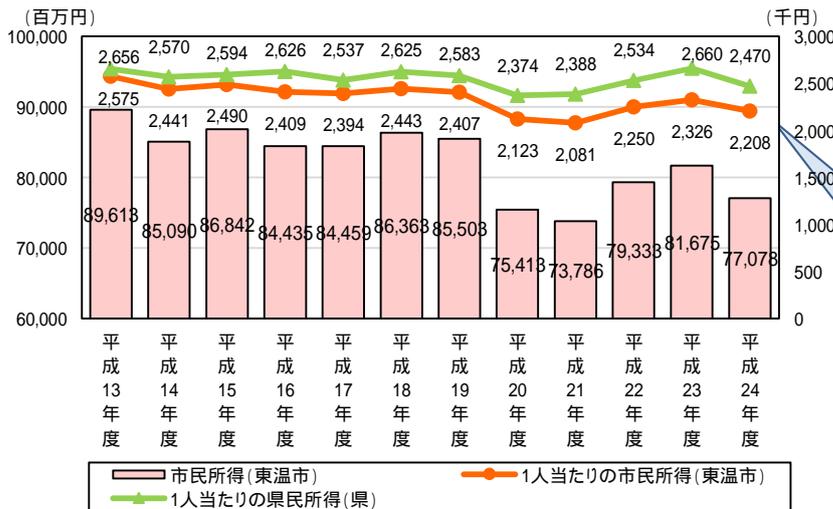


雇用力（従業者割合）



機会

東温市の所得推移 (平成 13～24 年度)



脅威

経済的不安からの晩婚化



(2) アンケート調査からの把握

東温市内在住の中学3年生289人、16～22歳1,000人、23～40歳2,000人及びインターネット調査(20歳以上のモニター)520人に対し、アンケート調査を実施しました。

【1. 市民アンケート/結婚・出産・子育てについて】

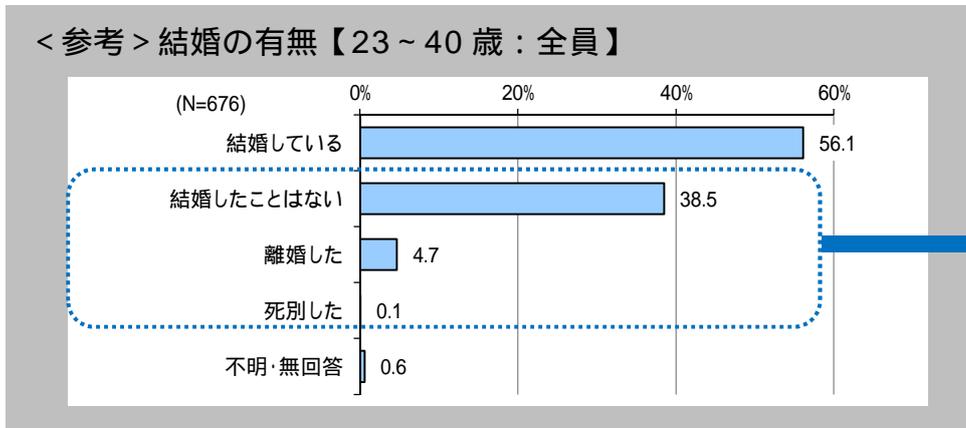
結婚願望については、将来、結婚(再婚)を希望する人は8割を超える。

16～22歳対象調査：全員

23～40歳対象調査：結婚していない方

将来、結婚(再婚)したいかをみると、16～22歳、23～40歳ともに「いずれは結婚(再婚)したい」がそれぞれ78.0%、46.4%と最も高くなっている。

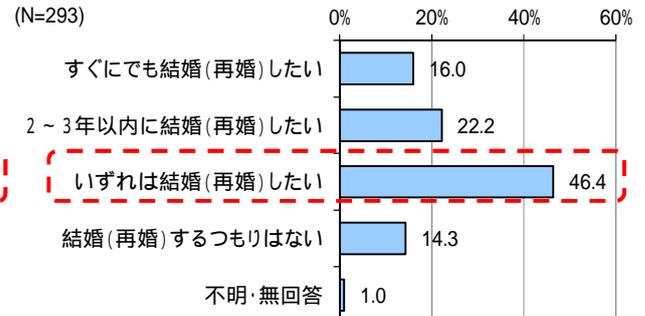
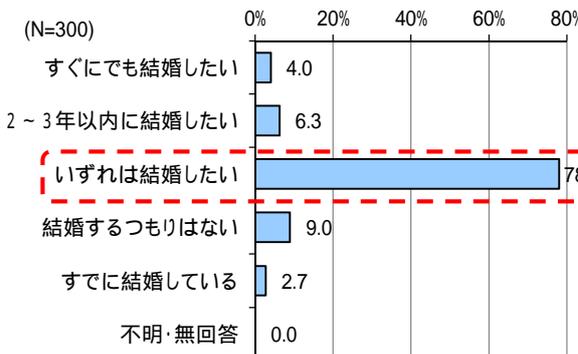
結婚(再婚)したくない理由をみると、16～22歳、23～40歳ともに「異性とうまく付き合えない・恋愛が面倒」がそれぞれ66.7%、54.8%と最も高くなっている。



結婚(再婚)願望

16～22歳

23～40歳





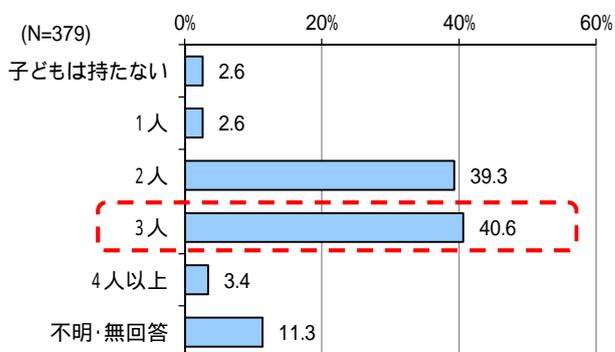
経済的な理由から、持つ予定の子どもの人数は理想よりも少ない傾向。

23～40歳対象調査：結婚している方

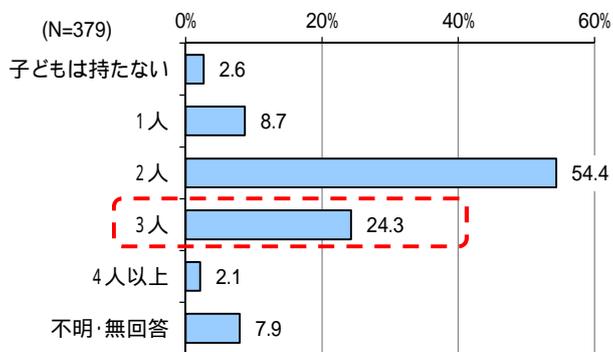
理想的な子どもの人数は「3人」が40.6%と最も高くなっているが、最終的に持つつもりの子どもの人数は「2人」が54.4%と最も高く、「3人」と答えた割合は24.3%と低くなっている。

持つつもりの子どもの人数が理想より少ない理由をみると、「子育てや教育にお金がかかるから」が72.3%と圧倒的多数を占めている。

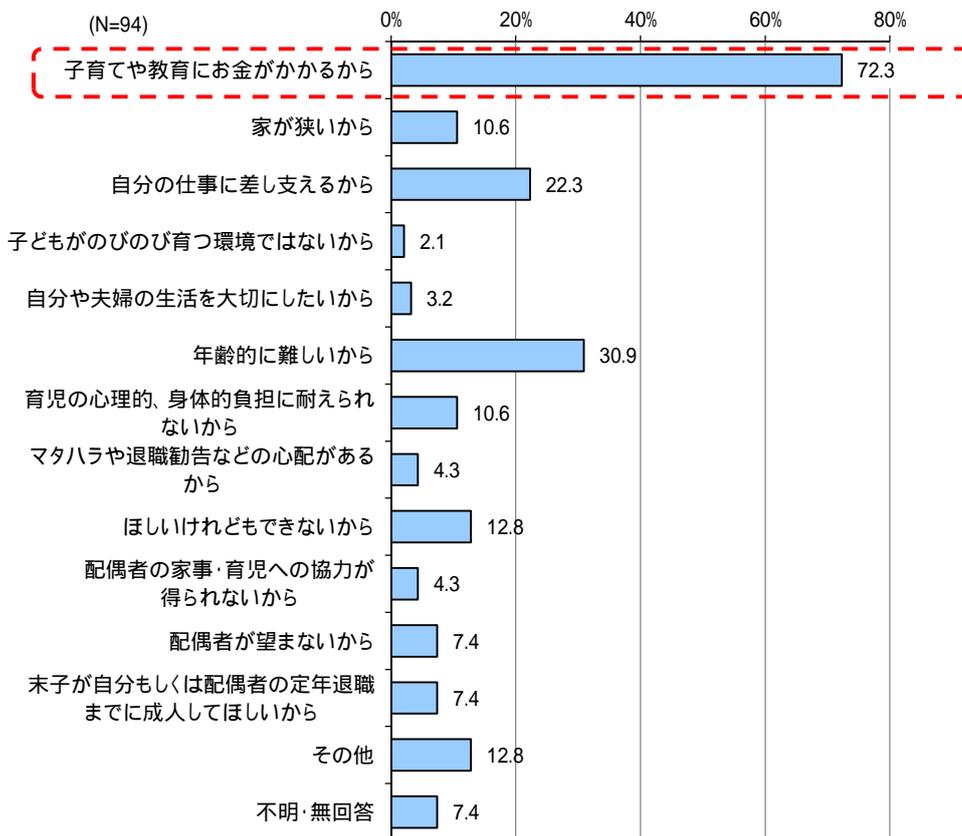
理想的な子どもの人数



最終的に持つつもりの子どもの人数



持つつもりの子どもの人数が理想より少ない理由





【 2 . 中学生・市民アンケート / 定住・移住について】

年齢が上がる程、Uターン希望がやや低くなる。

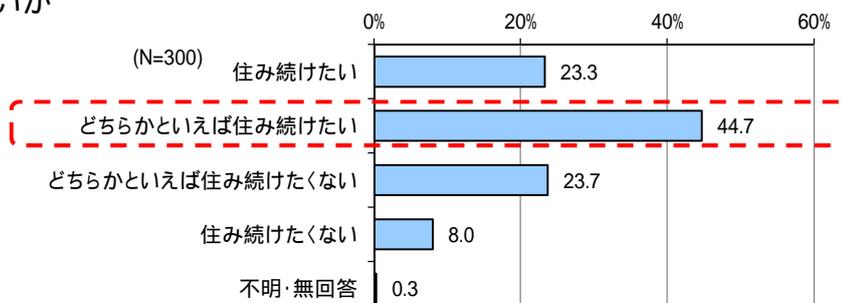
中学3年生対象調査：全員 16～22歳対象調査：全員 23～40歳対象調査：全員

東温市に住み続けたいかをみると、16～22歳、22～40歳ともに、「どちらかといえば住み続けたい」が最も高くなっている。

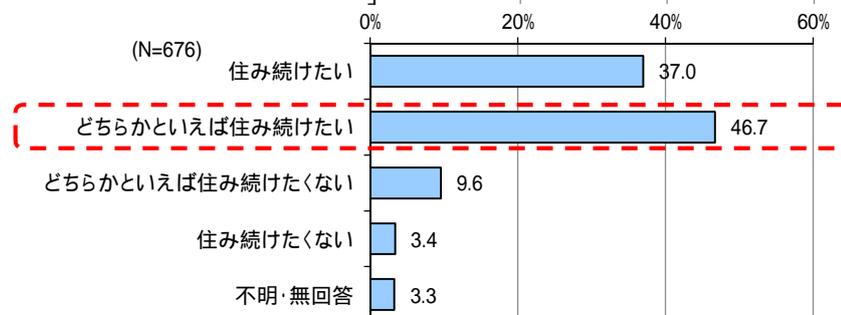
市外での就職を希望している人で、将来、東温市に戻ってきたいと思うかをみると、中学3年生においては「思う」が47.1%と最も高く、16～22歳においては、「思う」の割合は30.2%と、中学3年生の結果よりも低くなっている。

市に住み続けたいか

16～22歳

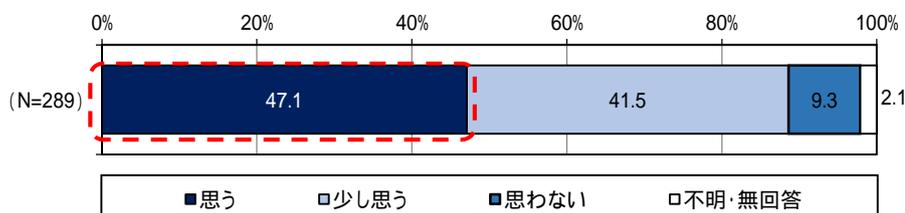


23～40歳

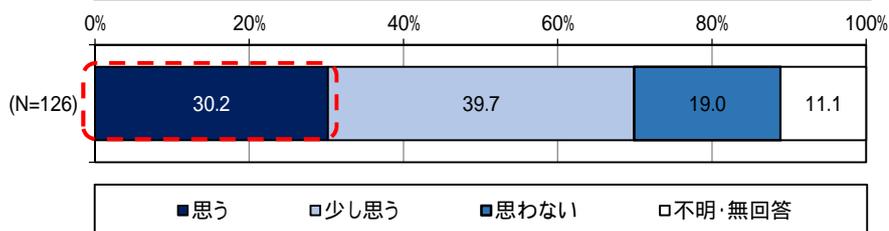


将来、東温市に戻ってきたいと思うか

中学3年生



16～22歳





【 3 . W e b 調査 / 東温市に対する意向】

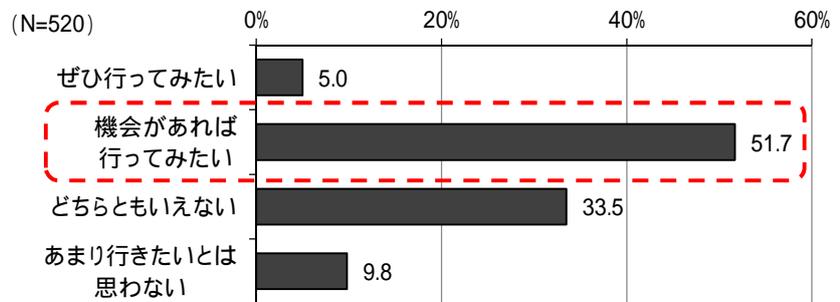
市の認知度は低いものの、機会があれば訪問希望のある人は半数を占める。

20歳以上対象調査 (W e b) : 全員

東温市を知っているかをみると、「名前も知らない」が56.0%と最も高くとなっている。

今後、東温市を訪れたいかをみると、「機会があれば行ってみたい」が51.7%と最も高くなっている。

市への訪問希望





【4. 中学生アンケート・市民アンケート / 進路や就職に対する気持ちについて】

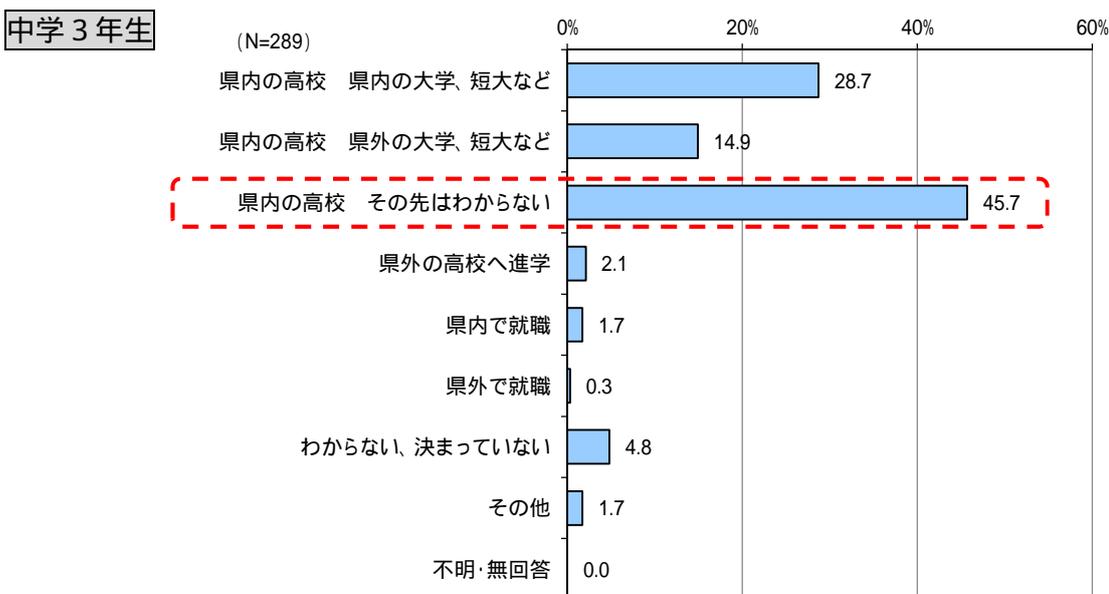
中学卒業後は、県内の高校への進学希望が多数。

中学3年生対象調査：全員

卒業後の進路希望をみると、「県内の高校 その先はわからない」が45.7%と最も高くなっている。

高校進学時点では、県内を選択する方が多数となっているが、高校卒業後は、「県内の大学、短大など」よりも「県外の大学、短大など」の割合が高くなっている。

卒業後の進路希望



希望の就職地は松山市が多くなっている。

16～22歳対象調査：学生で、就きたい職業のある方

現段階で希望する就職地をみると、「松山市」が32.1%と最も高く、次いで「東温市」が18.9%となっている。



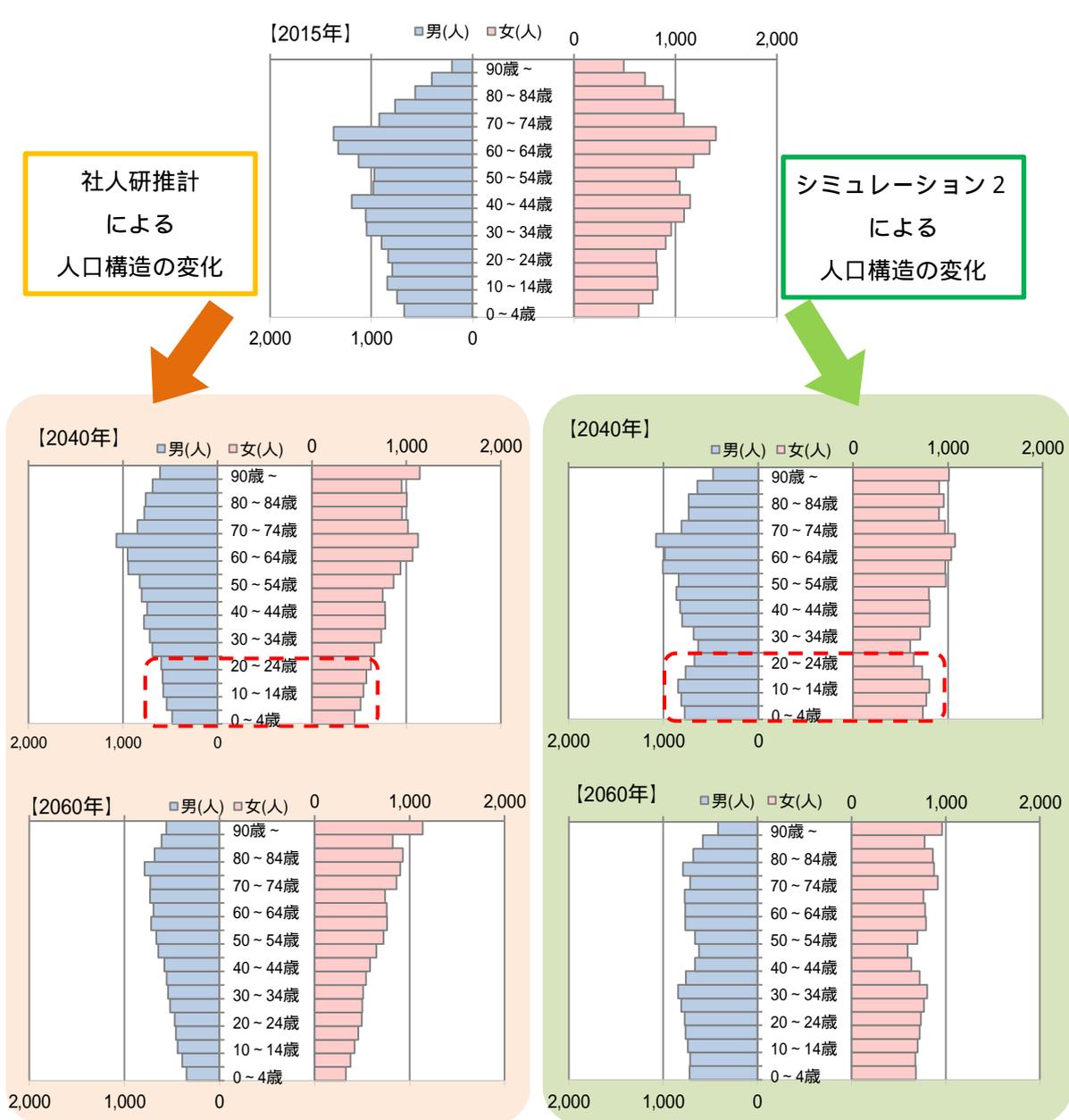
(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

【人口構造の分析】

今後、何も手を打たなければ少子高齢化が更に加速する。

社人研推計による人口構造の変化をみると、高齢者人口の増加と年少人口の減少が更に顕著になり、少子高齢化が進行していく。

合計特殊出生率の改善と人口移動が均衡したと仮定したシミュレーション2による人口構造をみると、0～24歳の人口区分が増加し、将来人口の減少が予想される「つぼ型」からの改善が期待できる。





【老年人口従属指数 の分析】

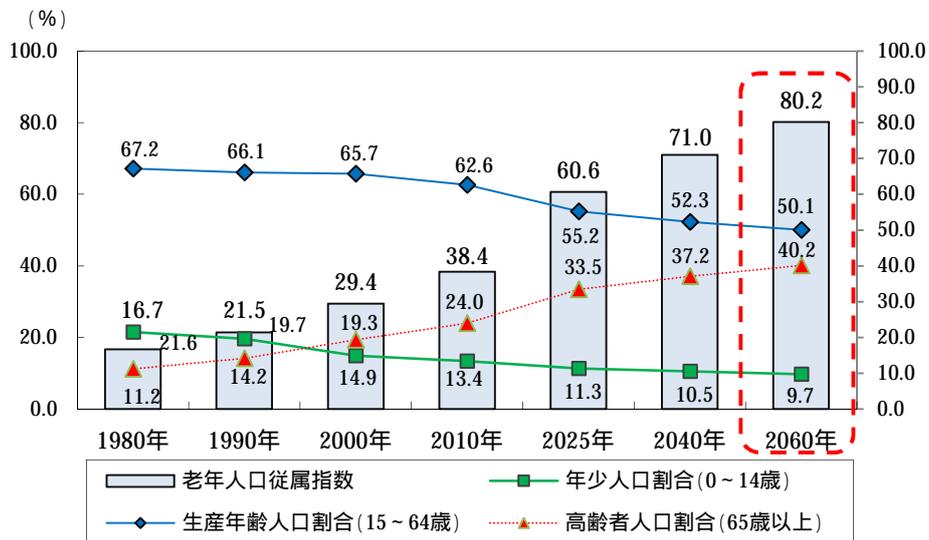
老年人口従属指数：生産年齢人口 100 人が高齢者を何人支えているかを示す。

移動が均衡することで生産年齢人口が支える高齢者数が減少する。

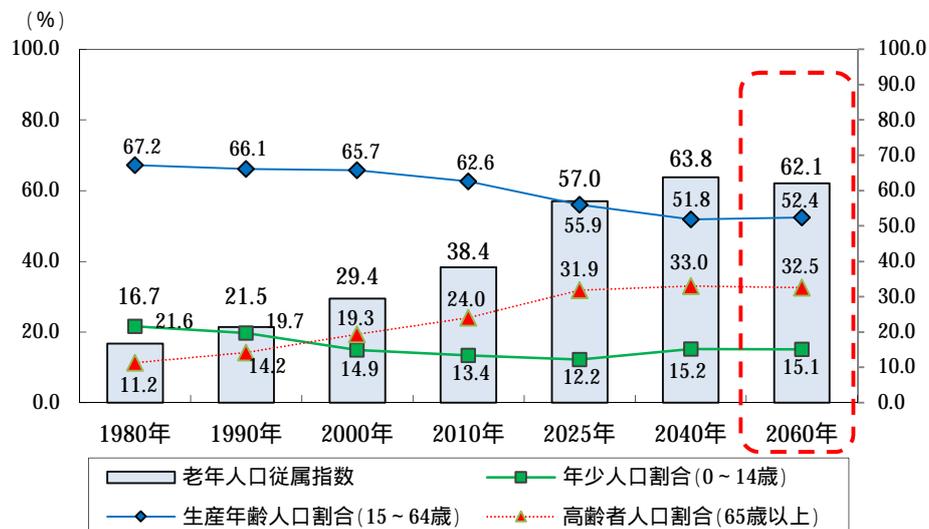
老年人口従属指数の推移をみると、社人研推計では 2040 年には 71.0%、2060 年には 80.2%と年々増加している。

合計特殊出生率の改善と人口移動が均衡したと仮定したシミュレーション 2 では、2040 年まで増加は続くものの、2060 年には減少に転じ、62.1%となっている。

年齢 3 区分別人口割合と老年人口従属指数の推移（社人研推計）



年齢 3 区分別人口割合と老年人口従属指数の推移（シミュレーション 2）





6

人口の将来展望



これまでの分析や本市の特性等を踏まえ、今後の自然増減と社会増減の仮定を行い、目指すべき人口を次のように定めます。

(1) 人口の将来展望

自然増減の仮定

合計特殊出生率が2030年に1.80、2040年に2.07まで段階的に向上

社会増減の仮定

20～30代の若年層を中心に、幅広い年代層で転入増

2060年（平成72年）将来人口展望 30,000人

2040年（平成52年）時点 32,500人

そのためには...

1 市の特性、強みを活かす

企業にとっての恵まれた立地（災害が少ない）、交通条件（高速道路IC）などの市の特性や強みを活かし、「ひと」と「しごと」を誘致します。

人口の社会増につなげる。

2 若い世代の希望をかなえる

若い世代の就労、結婚、子育てに関する支援を切れ目なく行い、安心して子どもを産み育てることができる環境を実現します。

人口の自然増につなげる。

3 新しい挑戦を応援する

市民や民間事業者が主体となった、将来性のある取り組みに対する支援を行い、新たな産業、雇用を創造します。

人口の社会増、自然増につなげる。

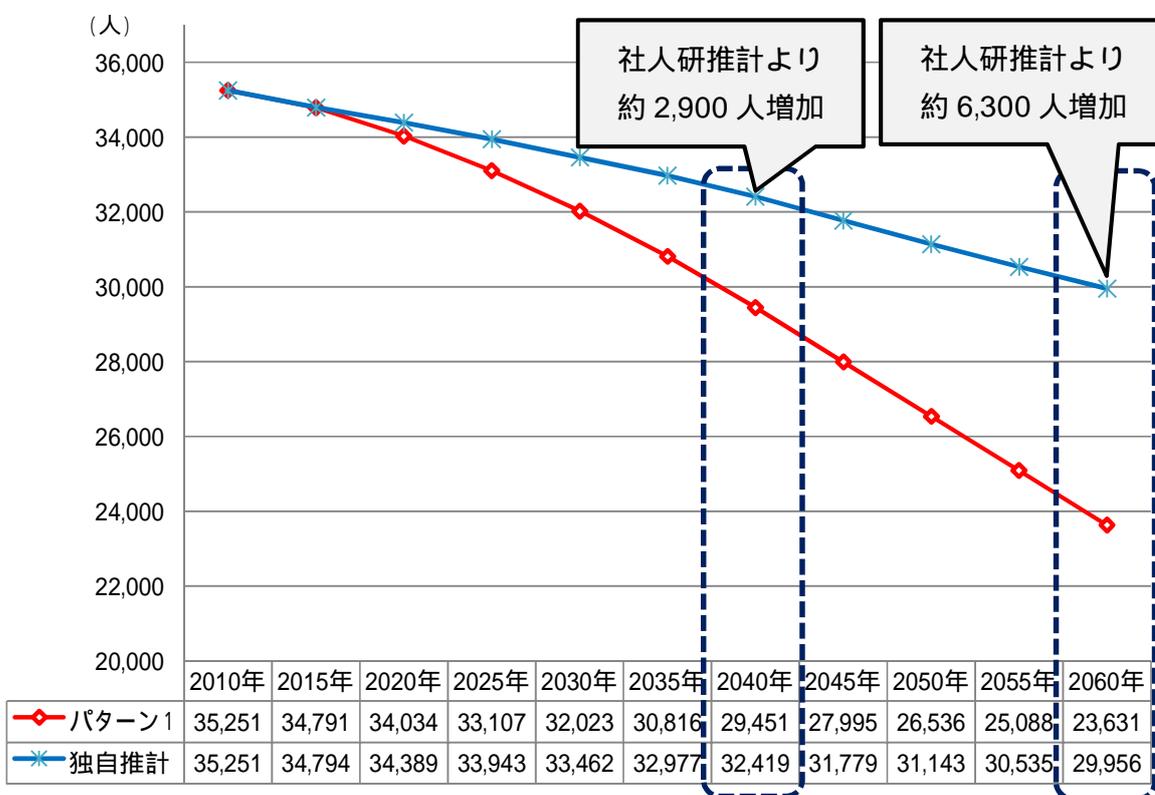


(2) 将来人口推計と長期的な見通し

人口減少に歯止めをかけ、安定した人口構造を目指す。

2060年に30,000人の人口維持を目標とした独自推計では、総人口は2040年に32,419人、2060年に29,956人となっている。

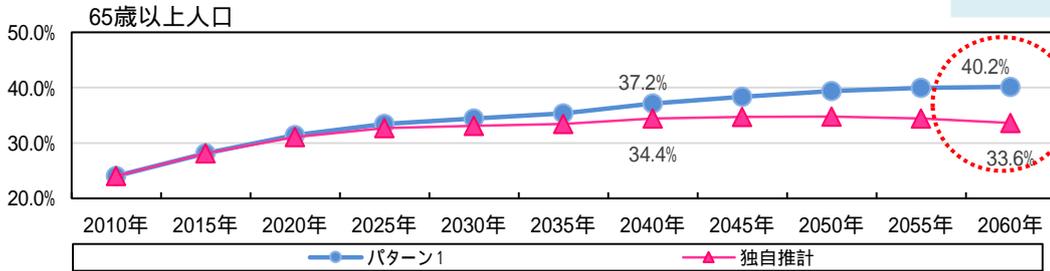
独自推計による年齢3区分別人口の割合をみると、社人研推計と比較して、65歳以上人口の割合が減少し、0～14歳人口の割合が増加している。



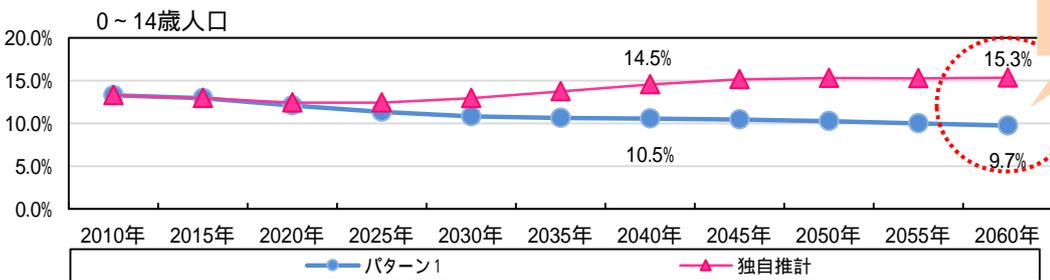
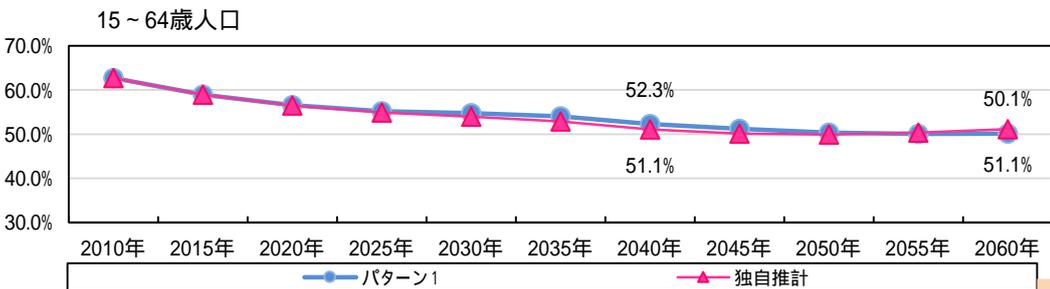
パターン1：社人研推計



年齢3区分別人口比率推移



高齢者の人口比率の減少



年少人口の比率増加

推計結果ごとの人口推移及び増減率

| | | 総人口 | 0～14歳人口 | | 15～64歳人口 | 65歳以上人口 | 20～39歳女性人口 |
|-------|-------|--------|----------|-----------|----------|---------|------------|
| | | | うち0～4歳人口 | うち4～14歳人口 | | | |
| 2010年 | 現状値 | 35,251 | 4,683 | 1,401 | 22,095 | 8,473 | 4,206 |
| | パターン1 | 29,451 | 3,106 | 933 | 15,402 | 10,943 | 2,804 |
| 2040年 | 独自推計 | 32,419 | 4,715 | 1,559 | 16,551 | 11,153 | 2,974 |
| | パターン1 | 23,631 | 2,304 | 675 | 11,838 | 9,489 | 2,049 |
| 2060年 | 独自推計 | 29,956 | 4,589 | 1,463 | 15,306 | 10,061 | 3,064 |

| | | 総人口 | 0～14歳人口 | | 15～64歳人口 | 65歳以上人口 | 20～39歳女性人口 |
|-------------------|-------|--------|----------|-----------|----------|---------|------------|
| | | | うち0～4歳人口 | うち4～14歳人口 | | | |
| 2010年から2040年への増減率 | パターン1 | -16.5% | -33.7% | -33.4% | -30.3% | 29.1% | -33.3% |
| | 独自推計 | -8.0% | 0.7% | 11.3% | -25.1% | 31.6% | -29.3% |
| 2010年から2060年への増減率 | パターン1 | -33.0% | -50.8% | -51.8% | -46.4% | 12.0% | -51.3% |
| | 独自推計 | -15.0% | -2.0% | 4.4% | -30.7% | 18.7% | -27.1% |

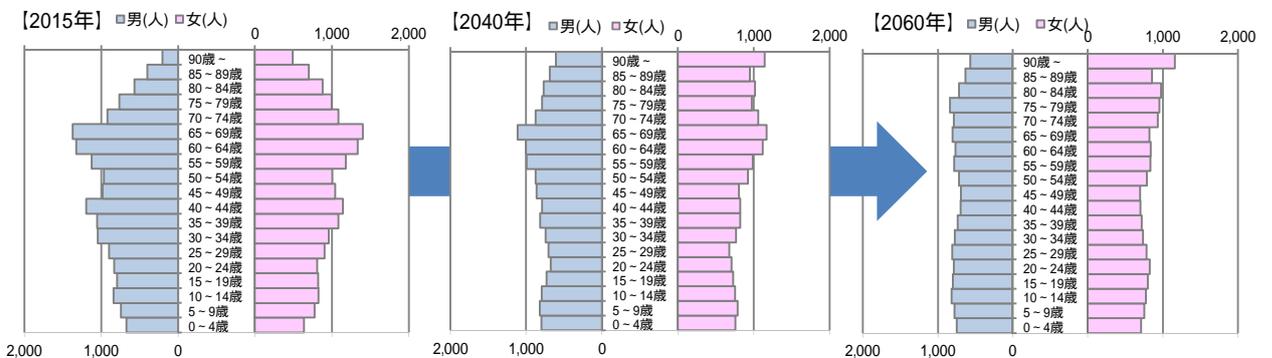


(3) 将来展望によってもたらされる効果

人口構造が改善され、安定したバランスを維持できる。

2015年現在の人口ピラミッドは、高齢者人口の層が膨らみ、年少人口の層がしぼんでいる「つぼ型」となっている。

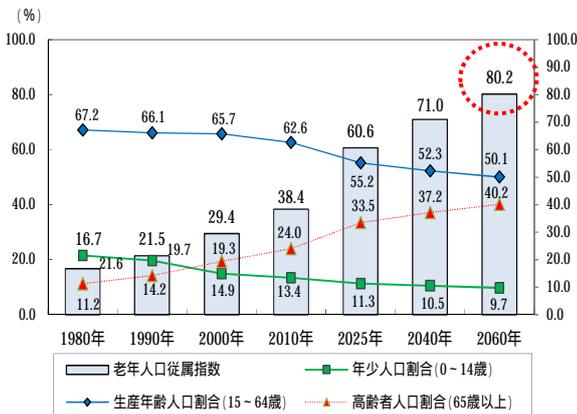
人口の将来展望を踏まえた人口ピラミッドは、人口減少対策の効果が表れ、各年齢層でのバランスのとれた型となる。



生産年齢人口が支える高齢者数（老年人口従属指数）が減少する。

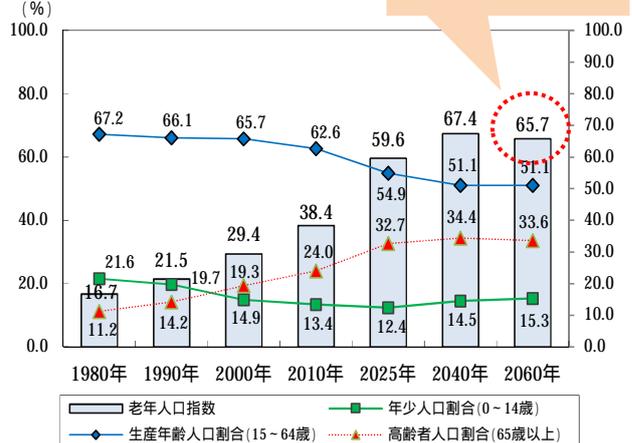
社人研による推計人口（パターン1）では、2060年には生産年齢人口100人に対して、約80人の高齢者を支えることと予測されている。人口構造を改善させることで、生産年齢人口が支える高齢者数を減少させ、経済的不安からくる出生率低下を抑制する。

社人研推計



独自推計

社人研推計よりも約15ポイント減少





東温市人口ビジョン

平成 27 年 10 月

東温市 総務部 企画財政課

〒791-0292 愛媛県東温市見奈良 530 番地 1

TEL : 089-964-2001 (代)

: 089-964-4401 (課直通)